令　和　６　年　度

美 瑛 町 各 会 計

決算に係る行政報告書

目　　次

令和６年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告
１．総　　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1～ 7
２．収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8～ 9
３．財政の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9～13
４．令和６年度で実施した主な施策款毎の概要説明
（１）総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14～22
（２）民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22～24
（３）衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25～29
（４）労働費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（５）農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29～35
（６）商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36～47
（７）土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47～53
（８）教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53～59
（９）公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
(10) 諸支出金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59～60
(11) 災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
５．資料１　歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・61
６．資料２　歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・62
７．資料３　税収の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・63
８．資料４　地方消費税交付金（社会保障財源）について・・・・・・・・・・64
９．令和６年度美瑛町老人保健施設事業特別会計決算に係る行政報告　・・・65～66
10．令和６年度美瑛町白金泉源事業特別会計決算に係る行政報告　・・・・67～68
11．令和６年度美瑛町水道事業会計決算に係る行政報告　・・・・・・・・・69～71
12．令和６年度美瑛町公共下水道事業会計決算に係る行政報告　・・・・・・72～74
13．令和６年度美瑛町水力発電事業会計決算に係る行政報告　・・・・・・・75～76
14．令和６年度美瑛町立病院事業会計決算に係る行政報告　・・・・・・・・・77～80

令和６年度美瑛町一般会計決算に係る行政報告

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度における主要な施策とその成果について報告します。

１．総括

令和６年度においては、ようやくコロナ禍を脱却し平穏な生活を取り戻しつつある中でも、依然としてエネルギー・食料価格、人件費の高騰など、例年に増して厳しい状況にありましたが、町民の皆さまのかけがえのない暮らしを守るため、迅速果断なる姿勢を維持し、生活に直結する様々な問題を包含したあらゆる課題解決のために予算を執行しました。

本町の財政状況については、公債費の推移を見据えつつも必要となる事業の実施のために地方債の発行を行った結果､年度末の地方債残高は 103 億 15 百万円となり、臨時財政対策債総額 23 億 43 百万円を除いた実質的な地方債残高が 79 億 72 百万円となり、前年度対比 97 百万円の減となりました。

また、基金については、備荒資金組合超過納付金と合わせ、土地開発基金を除いた基金の総額は、対前年度比 24 百万円増の 40 億 94 百万円となりました。今後も堅実な財政運営を取り進め、物価等の高騰対策の実施など緊急的な財政対応ができるよう備えつつ、まちづくりにおける貴重な財源として基金を活用し、安定した財政基盤を引き続き維持できるよう努めてまいります。

令和６年度の主な地域振興については、総務省の地域活性化起業人制度の活用により、都市部の企業から社員を派遣いただき、豊富な経験や知見、人脈をいかした支援を享受することで、美瑛高校の魅力の向上、また、ふるさと納税のマーケティングや返礼品開発による、寄附額が大きく伸びた結果となる等、様々な面で成果がもたらされています。

今後も活性化起業人に限らず、様々な人材からの支援をいただきながら、効果的かつ積極的な施策に取り組むことで、持続的かつ発展的なまちづくりを推進してまいります。

町民のシビックプライドの醸成、さらに当町の豊かな自然や農畜産物、伝統文化といった地域ブランドの認知度を一層向上させること等を目的とし、町の

魅力を統一的かつ継続的に町内外へ発信するため、「丘のまちびえい」のコミュニケーションマークを制作しました。

地域脱炭素施策として、令和６年度より各家庭において発電された電気の自家消費促進や地域資源である木材の循環利用に資する取組を推進するため、太陽光発電設備・家庭用蓄電池設備や木質燃料ストーブ導入に係る費用の一部助成事業を開始しました。この他にも再生可能エネルギーの地産地消や温室効果ガス削減による地球温暖化対策を進めることを目的に、美瑛町地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しました。

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）施策については、公共施設の予約効率化や町内における適切な交通手段の確保等、地域課題解決に向けてＤＸ推進ロードマップを策定し、デジタル技術の活用を進め、行政サービスの向上を図りました。

移住定住対策については、定住住宅取得助成事業や移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業による支援のほか、奨学金返還支援事業により若年層の移住定住を後押しするとともに、ＵＩＪターン新規就業支援事業など幅広く移住者のニーズに応えられる施策を実施しました。このほか、テレワーク推進事業による関係人口の創出により、企業及び個人事業主の二地域居住、町内関係機関との事業連携などを促進する取組を進めました。

農業振興では、燃料費、生産資材費等の高騰により農業経営を圧迫する事態が続いていることから、引き続き物価高騰対策として生産費等の支援措置を実施しました。また、地域おこし協力隊制度を活用し、農業の第三者継承を目的とした担い手対策を実施しました。

主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業については、担い手育成対策や土づくり対策等、農業振興に重要な施策、各種支援を実施しました。

畜産振興では、依然として続く生乳生産抑制や飼料価格高騰に対する支援事業を実施しました。また、家畜防疫事業として、畜産農家に対し、ワクチン助成、消石灰の配布を行いました。

基盤整備では、多面的機能支払交付金事業を実施し、農業・農村の有する多面的機能の保全を図りました。

林業の振興では、森林環境譲与税を活用し、森林整備への補助や高性能林業

機械等の導入支援を行い、林業事業体の担い手対策に取り組みました。

商工業の振興では、起業支援事業や中小企業者等ＳＤＧｓ推進事業を軸に商工事業者に対して支援を行うとともに、美瑛町空き店舗対策検討委員会を設置し、商店街地域における空き店舗について対策検討を進めてまいりました。電子地域通貨運営事業においては、物価高支援２０％チャージキャンペーンや５％チャージキャンペーンによるチャージ促進のほか、イベント時に相談窓口を開設するなど、Ｂｅコインが日常において御利用いただけるよう取組を進めました。

観光振興では、青い池駐車場トイレ新設、セブンスターの木駐車場改修など、オーバーツーリズム対策に取り組みました。また、富良野美瑛広域観光推進協議会、大雪カムイミンタラＤＭＯなど広域観光における連携を進め、観光入込数は 268 万 6 千人となり、過去最高の入込数となりました。

社会福祉では、交通弱者に対するハイヤー料金助成、高齢者・障がい者への福祉サービスの提供など、各種福祉サービスの充実に努めました。長引く物価高の影響を受けた低所得世帯や子育て世帯を支援するため、国の交付金制度を活用し２度の臨時特別給付金を支給するとともに、増嵩する冬期間の生活費の一部をＢｅコインとして付与するなど、町民の安定した暮らしが守られるよう各種給付金事業を実施しました。また、医療、介護、障がい福祉、児童福祉施設等に社会福祉施設等支援金を支給することにより、事業者の経済的負担軽減と安定的な福祉サービスの提供に繋げました。

児童福祉では、妊娠期から出産、子育てへとライフステージの変化に応じた切れ目のない支援体制を整えるとともに、関係機関との相談体制を強化しながら児童福祉の充実と虐待防止に努めました。

保健衛生では、家庭訪問や健康相談など対面による予防活動の推進に努め、母子保健事業を実施しました。また、健康課題として顕在化してきた循環器疾患や糖尿病に重点を置き、地域への訪問による健康実態の把握や保健指導の充実を図りました。

道路網の整備では、町道旭美瑛線道路改良舗装事業を始め、改良舗装事業等９路線のほか、道路維持補修事業、交通安全対策事業及び除排雪対策事業を実施し、交通の安全確保と日常生活における利便性の向上を図りました。

町民や観光客等の交流の場である公園については、憩ヶ森公園の整備を推進するとともに、快適に利用できる施設の適正な管理に努め、公園利用の活性化を図りました。

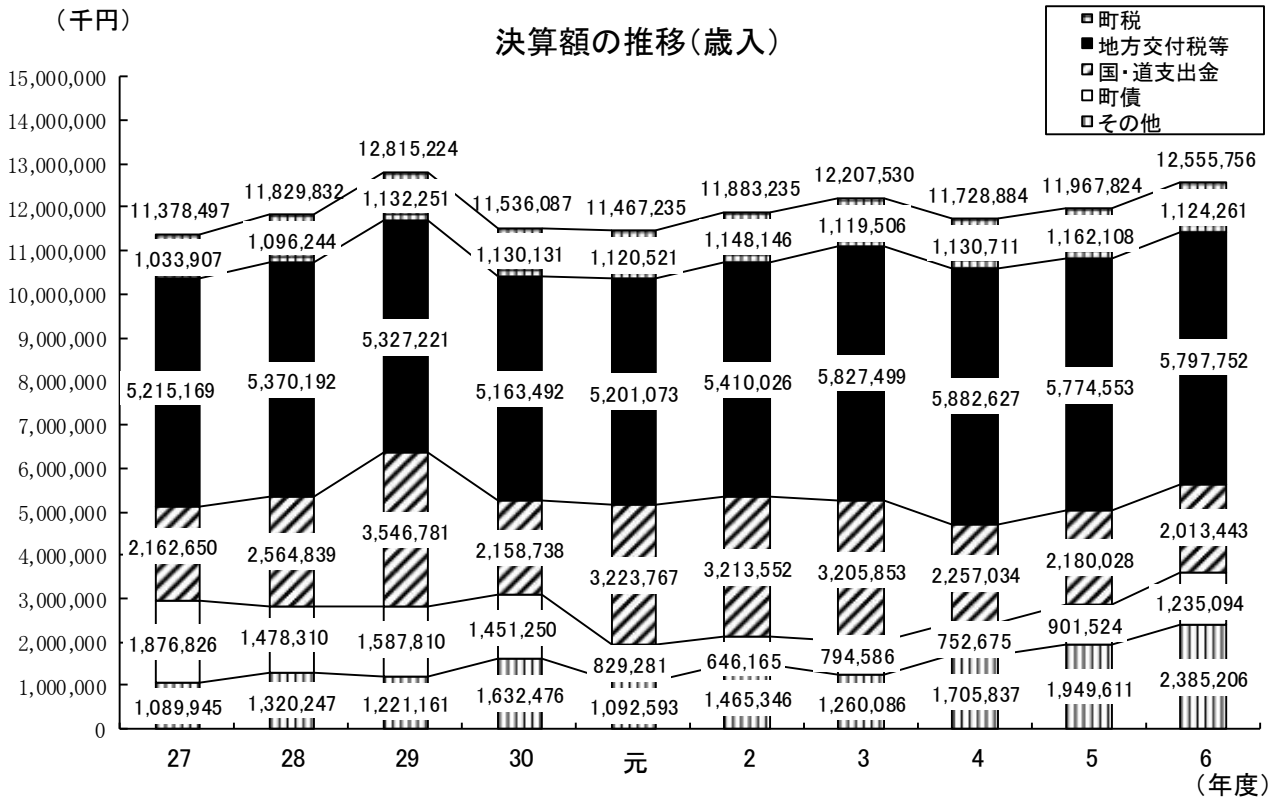
学校教育では、グローバル化や情報技術の発展、日々変動する社会情勢を背景に、子どもたちが自らの力で未来を切り開いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努めました。また、乳幼児期から小学校、さらに中学校、高校へと切れ目のない支援を行うため、保健福祉課を始め、幼稚園、保育園、美瑛高校とも連携をしながら、成長を見守り支援できる体制づくりに取り組みました。

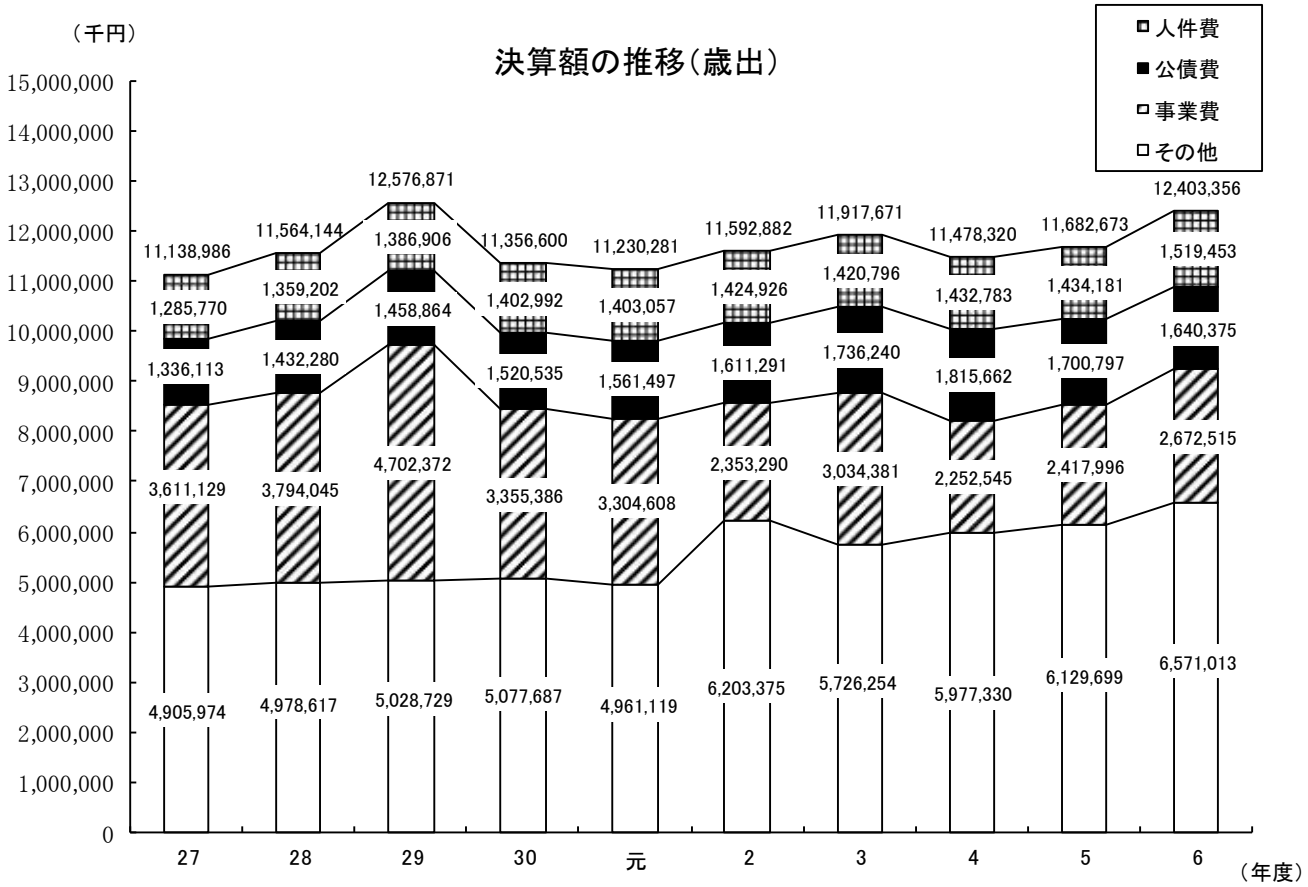
図書館では、子どもが本に親しむための取組として、中学生までの子どもを対象に読書通帳を１冊終了するごとに本を贈呈する「子どもの読書活動応援事業」を継続実施し、読書習慣の定着と家読活動の推進に努めました。また、児童館等への図書貸出や町内小・中学校へ司書を巡回派遣し、学校図書館の運用支援を行うとともに、ボランティア団体の協力によるおはなし会やブックスタートの開催、図書館フェスティバルなど、各種イベントを実施し、読書の楽しさを伝える魅力ある図書館づくりに努めました。

生涯学習の振興では、町民一人一人の生涯学習の実践を目指し、途切れることのない学習機会の提供を行うとともに、各文化スポーツ団体の自主運営に向けた支援を行いました。

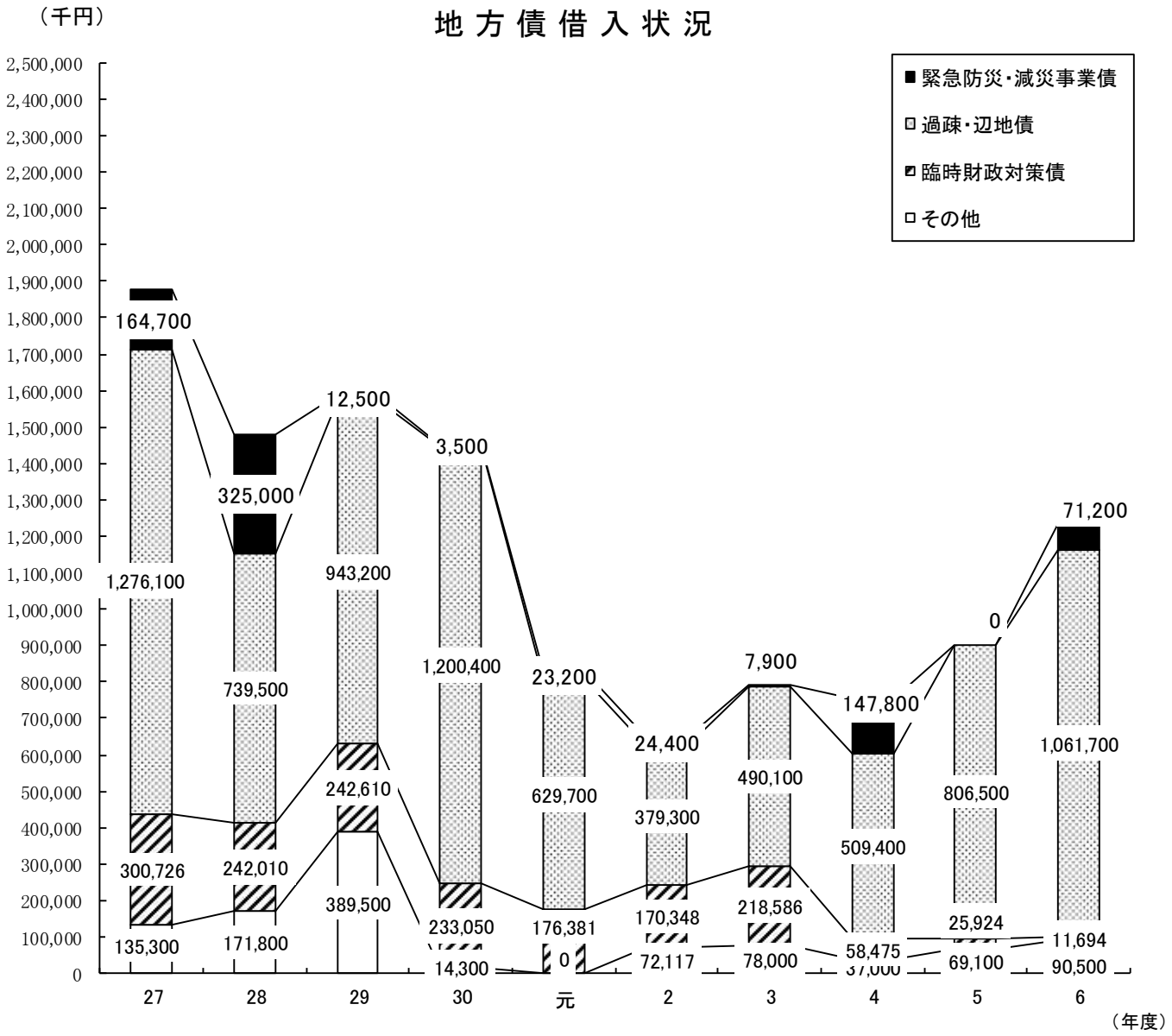
社会体育施設においては、安全に利用できるように維持管理に努め、スポーツ活動に親しみながら健康づくりができる環境づくりに努めました。

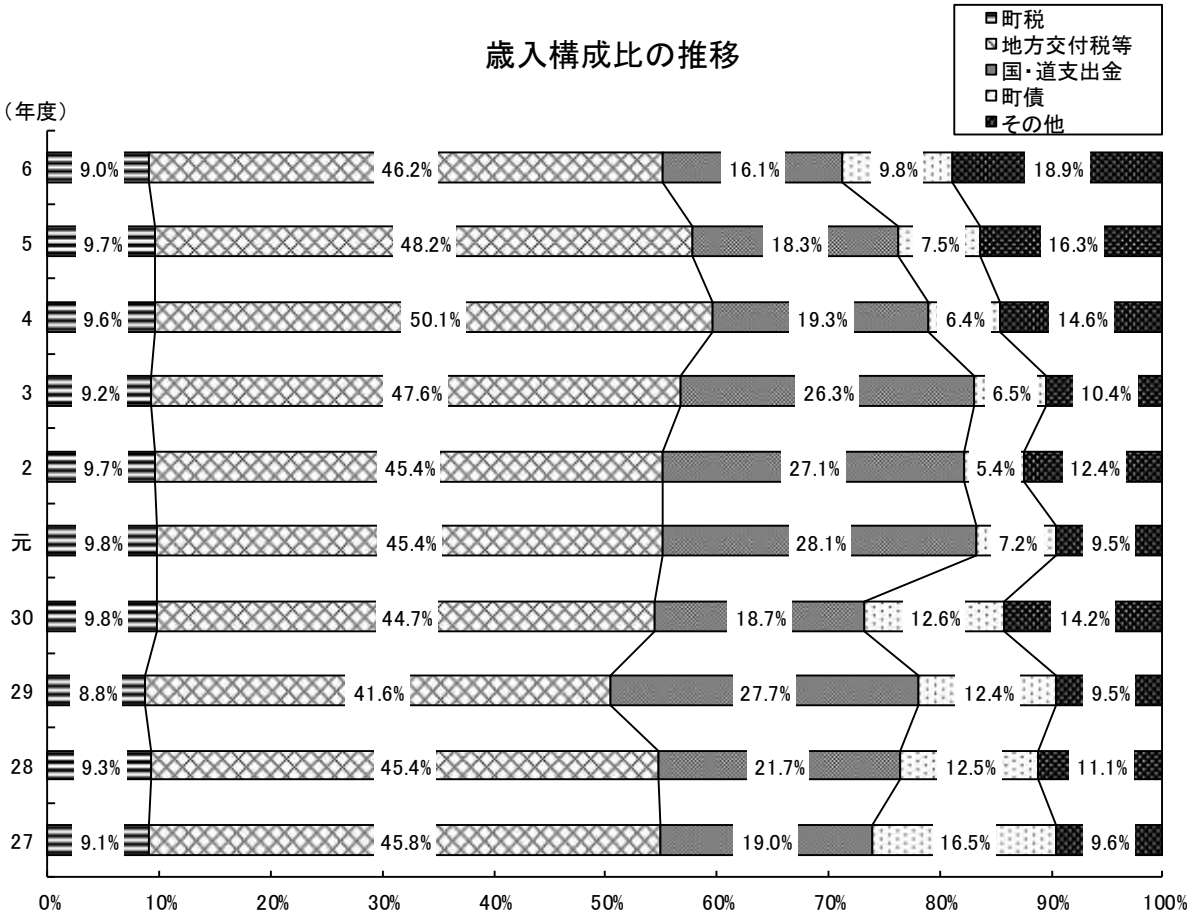
令和６年度末における財政指標は、経常収支比率が 86.8％（前年度 85.4％）となり、一部事務組合や公営企業会計などに対する元利償還金への繰出金なども含めた実質公債費比率は 13.6％（前年度 13.4％）となりました。今後も安定した財政運営を行える状況ですが、依然としてエネルギー・食料価格、人件費が高騰し、財政の硬直化が進むリスクに直面している状況が続いています。町民の皆さまのかけがえのない暮らしを守りながら、将来にわたって効果的かつ効率的な行政サービスを提供していくため、全ての施策について、費用対効果や受益と負担のバランス等を見ながら迅速かつ的確な町政運営を進めていきます。

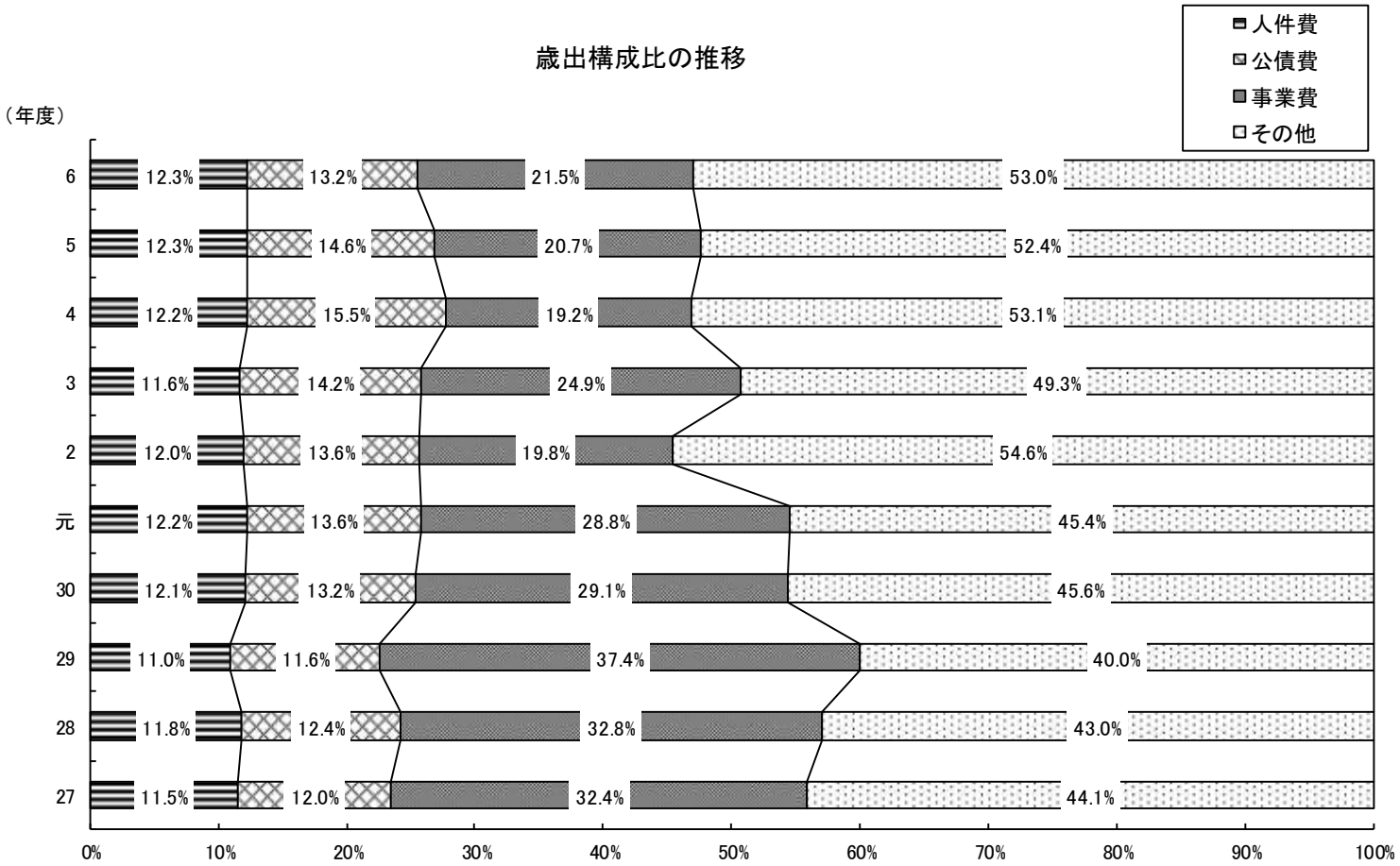




備考：決算額の推移（歳出）には、繰越額を含まない


（千円）
地方債借入状況
緊急防災・減災事業債
過疎・辺地債
臨時財政対策債
その他
2,500,000
2,400,000
2,300,000
2,200,000
2,100,000
2,000,000
1,900,000
1,800,000
1,700,000
1,600,000
1,500,000
1,400,000
1,300,000
1,200,000
1,100,000
1,000,000
900,000
800,000
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
164,700
1,276,100
300,726
135,300
325,000
739,500
242,010
171,800
12,500
943,200
242,610
389,500
3,500
1,200,400
233,050
14,300
23,200
629,700
176,381
0
24,400
379,300
170,348
72,117
7,900
490,100
218,586
78,000
147,800
509,400
58,475
37,000
0
806,500
25,924
69,100
71,200
1,061,700
11,694
90,500
27
28
29
30
元
2
3
4
5
6
（年度）





備考：歳出構成比の推移には、繰越額を含まない

２．収支の状況

歳入総額 12,555,756 千円（前年度 11,967,824 千円）、歳出総額 12,403,356 千円（前年度 11,682,673 千円）で、令和６年度中に事業執行ができなかった繰越事業充当財源 4,841 千円（前年度繰越事業 5,910 千円）を控除した実質収支額は、147,559 千円（前年度 279,241 千円）の黒字決算となりました。

決　算　収　支　（単位：千円）

区　分	予算額 ①	決算額 ②	未収入特定財源又は繰越事業費 ③	超過又は不用額 歳入(②＋③－①) 歳出(①－②－③)	(A)＋(B) 収支額
歳　入	12,921,729	12,555,756	356,737	(A)　▲9,236	147,559
歳　出	12,921,729	12,403,356	361,578	(B)　156,795	

予算に対する収入割合は、97.2%、調定額に対する収入割合は、99.9%となりました。

予算に対して増加したのは、町税 101.2%（13,375 千円）、使用料及び手数料 101.8%（5,956 千円）、諸収入 102.7%（12,617 千円）です。一方、予算に対して収入減となったものは、国庫支出金 88.9%（▲148,685 千円）、道支出金 86.5%（▲129,346 千円）、町債 90.8%（▲125,100 千円）などで、その主な要因は、各種補助事業実績による減及び繰越明許費により翌年度に予算を繰越したことによるものです。

収入未済額は、14,824 千円（前年度 12,114 千円）となっており、その内訳は、町税 10,273 千円（前年度 7,452 千円）、分担金及び負担金 34 千円（前年度 34 千円）、使用料及び手数料 4,454 千円（前年度 4,628 千円）、諸収入 63 千円（前年度 0 千円）です。また、その内容は、町税が町民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で、分担金及び負担金では保育負担金、使用料及び手数料では町営住宅使用料と農業担い手研修センター長期居室使用料等です。

税の収入は、町税全体では前年度と比較し、37,847 千円減の 1,124,261 千円となりました。

徴収率は、前年度と比較し、現年度分は 0.2 ポイント減の 99.5%、滞納繰越分は 3.5 ポイント増の 38.5%、町税全体は 0.2 ポイント減の 99.1%となりました。また、生活困窮者、居所不明者について適切に不納欠損処分を行い、処分総額は 200 千円となりました。

収納対策では、地方税統一ＱＲコードを活用したクレジットカード決済やスマートフォン決済を始め、コンビニエンスストアでの納付など、多様化する納付方法への対応と選択肢を提供することで、納税者の利便性向上を図りました。また、税負担の公平性と納税秩序の維持のため、納税相談や滞納処分を適切に行うとともに、上川広域滞納整理機構と連携した徴収困難事例の解決に当たり、滞納者の実態に即した滞納整理を進めました。

３．財政の状況

歳入総額は、前年度比 587,932 千円（4.9%）増の 12,555,756 千円となりました。

町税は、前年度比 37,847 千円（3.3%）減の 1,124,261 千円となりました。税目別にみると、町民税は、所得割額に対する特別税額控除（定額減税）の影響により前年度比 38,597 千円（8.1%）減の 438,003 千円、固定資産税は、前年度比 1,850 千円（0.4%）増の 509,034 千円、軽自動車税は、前年度比 788 千円（2.2%）増の 37,362 千円となりました。たばこ税は、前年度比 2,130 千円（2.7%）減の 76,453 千円、入湯税は、前年度比 111 千円（0.6%）増の 18,614 千円、都市計画税は、前年度比 131 千円（0.3%）増の 44,795 千円となりました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税が前年度比 798 千円（1.6%）減の 50,147 千円となり、自動車重量譲与税が前年度比 123 千円(0.1%)減の 153,466 千円、森林環境譲与税が前年度比 11,912 千円（36.7%）増の 44,362 千円となり、全体では前年度比 10,991 千円（4.6%）増の 247,975 千円となりました。

利子割交付金は、前年度比 116 千円（31.4%）増の 486 千円、配当割交付金は、前年度比 1,175 千円（34.2%）増の 4,607 千円、株式等譲渡所得割交付金

は、前年度比 3,114 千円（78.7%）増の 7,069 千円、法人事業税交付金は、前年度比 1,775 千円（9.5%）増の 20,412 千円となりました。地方消費税交付金は、前年度比 7,335 千円（2.9%）増の 260,923 千円となり、消費税の引上げに伴い、社会保障財源として交付された交付金の使途については、資料４（64 ページ）のとおりとなります。環境性能割交付金は、前年度比 54 千円（0.2%）減の 23,093 千円となり、地方特例交付金は、定額減税による減収補てんがあったことなどから、前年度比 35,528 千円（436.7%）増の 43,664 千円となりました。

地方交付税は、地方財政法の特例により地方交付税の財源不足分として発行している臨時財政対策債が前年度比 14,230 千円（54.9%）減の 11,694 千円となり、普通交付税については、臨時経済対策として国の補正予算における歳出の増加に伴う地方負担及び地方公務員の給与改定を実施する場合に必要となる経費の一部を措置する等の追加交付が行われましたが、63,719 千円（1.3%）減の 4,681,668 千円となりました。特別交付税においては、デジタル田園都市国家構想交付金対象事業に係る交付金を除く負担分の増及び地域おこし協力隊、活性化起業人等に係る財政需要の増などの要因から 27,248 千円（5.7%）増の 506,445 千円となり、交付税全体では前年度比 36,471 千円（0.7%）減の 5,188,113 千円となり、地方交付税と臨時財政対策債を合算すると前年度比 50,701 千円（1.0%）の減となりました。

交通安全対策特別交付金は、前年度比 310 千円（18.0%）減の 1,410 千円となりました。

分担金及び負担金は、基幹水利施設管理負担金の減などにより、前年度比 339 千円（5.4%）減の 5,919 千円となりました。

使用料及び手数料は、青い池駐車場使用料の増などから前年度比 4,970 千円（1.5%）増の 342,476 千円となりました。

国庫支出金については、前年度比 138,540 千円（13.2%）増の 1,187,246 千円となりました。内訳では、国庫負担金が障害者自立支援給付費等負担金の増などにより 10,865 千円の増、国庫補助金は社会資本整備総合交付金に係る補助金やオーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業補助金の増などにより 121,008 千円の増、国庫委託金は、衆議院議員選挙委託金の

増などにより、6,667 千円の増となりました。

道支出金は、前年度比 305,125 千円（27.0％）減の 826,197 円となりました。内訳では、道負担金は障害者自立支援給付費等負担金などの増がありましたが、置杵牛川改修事業負担金の減により 13,084 千円の減、道補助金は農業費補助金における麦・大豆生産技術向上事業補助金や畑地化促進事業補助金の減などにより 286,246 千円の減、道委託金は知事道議会議員選挙委託金の減などにより 5,795 千円の減となりました。

財産収入は、不動産売払収入の増などにより前年度比 10,006 千円（16.1％）増の 72,062 千円となりました。

寄附金は、まちづくり寄附金等が増となったことなどから、前年度比 139,538 千円（42.3％）増の 469,507 千円となりました。

繰入金は、丘のまちびえいまちづくり基金や森林環境譲与税基金以外の基金の繰り入れを行ったため、121,866 千円（19.9％）増の 733,689 千円となりました。

繰越金は、前年度比 34,587 千円（13.8％）増の 285,151 千円となりました。

諸収入は、雑入のＢｅコインチャージ金に係る増などにより、前年度比 124,967 千円（35.6％）増の 476,402 千円となりました。

町債は、臨時財政対策債の減がありましたが、辺地対策事業債、過疎対策事業債の増、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災減災事業債などの追加があり、前年度比 333,570 千円（37.0％）増の 1,235,094 千円となりました。

歳入総額のうち一般財源は、前年度比 224,189 千円（2.9％）減の 7,501,200 千円で、うち経常一般財源については、前年度比 45,598 千円（0.7％）減の 6,431,938 千円となりました。

なお、歳入の内訳は資料１（61 ページ）のとおりです。

次に、歳出の状況を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員報酬等の増などにより、85,272 千円（5.9％）増の 1,519,453 千円となりました。

物件費は、物価の高騰などによる需用費や委託料の増やまちづくり寄附の増加に伴う各種費用の増、職員研修に伴う旅費の増などにより、物件費全体では前年度比 32,658 千円（2.3％）増の 1,457,984 千円となりました。内訳は次のとおりです。

物　件　費　の　状　況

（単位：千円）

区　分	Ｒ６	Ｒ５	比較増減	増減率	摘　　要（主な要因）
旅　費	23,922	21,957	1,965	8.9%	研修旅費等の増
交際費	2,202	2,986	▲784	▲26.3%	交際費及び慶弔餞別費の減
需用費	282,222	281,173	1,049	0.4%	物価高騰に伴う増
役務費	120,449	114,903	5,546	4.8%	まちづくり寄附の増加によるシステム手数料の増
委託料	851,627	829,655	21,972	2.6%	委託先の人件費増などに伴う増
備　品購入費	20,797	23,995	▲3,198	▲13.3%	情報管理機器購入費の減
その他	156,765	150,657	6,108	4.1%	まちづくり寄附返礼品費用等の増
計	1,457,984	1,425,326	32,658	2.3%	

維持修繕費は、公園施設等に係る修繕費用が増となりましたが道路橋梁・交通安全施設や除雪対策費が減となったことにより、全体として前年度比30,970千円（5.9%）減の494,095千円となりました。

扶助費は、国による臨時特別給付金が減となったことにより、前年度比21,768千円（2.3%）減の923,452千円となりました。

補助費は、前年度比156,130千円(8.6%)増の1,982,166千円となりました。内訳は、一部事務組合負担金が前年度比54千円（0.0%）減の997,730千円、補助・負担金については、電子地域通貨運営事業負担金の増などにより、前年度比153,153千円（20.3%）増の907,854千円、その他は、過年度歳入過誤納還付金のうち税還付金の増や、学校給食無償化交付金事業の増により前年度比3,031千円（4.1%）増の76,582千円となりました。

公債費は、起債償還元金が減となったことにより、前年度比 60,422 千円（3.6%）減の 1,640,375 千円となりました。

投資及び出資金・積立金は、まちづくり寄附金の増加に伴う丘のまちびえいまちづくり基金積立金の増や財源確保に伴う公共施設等整備基金の増などにより、348,544 千円（86.8%）増の 750,005 千円となりました。

繰出金は、下水道事業補助金などの増がありましたが、病院事業補助金の減により、前年度比 43,280 千円（4.8%）減の 863,311 千円となりました。

事業費は、前年度比 254,519 千円（10.5%）増の 2,672,515 千円となりました。

普通建設事業のうち補助事業については、前年度比 133,727 千円（9.6%）増の 1,520,232 千円となりました。市街地駐車場整備事業や畑地化促進事業などの減額がある一方で、青い池管理運営事業のトイレ新築や北町団地整備事業の実施により補助事業全体では増額となりました。

単独事業（負担金事業含む）は、前年度比 120,792 千円（11.7%）増の 1,152,278 千円となりました。大雪葬斎場整備事業負担金や天人峡地区公園整備事業の増額、防災無線更新などの追加により、単独事業全体では増額となりました。

災害復旧事業は、前年度同額の 5 千円となりました。その他についても、前年同額の 100,000 千円となりました。

なお、歳出の内訳は資料２（62 ページ）のとおりです。

４．令和６年度で実施した主な施策款毎の概要説明

（１）総　務　費

（ア）総　務　課

行政運営に当たっては、各事業についての必要性を検証するとともに、町民ニーズを的確に把握し、実効性のある行政サービスを安定して提供できるよう効率的で健全な財政運営を図り、町民が安心して暮らせる住み良いまちづくりに努めました。

防災対策については、防災無線操作卓を更新し、ＳＮＳ等の複数メディアと連携した機能拡充を図りました。また、町民の皆さまの防災に対しての備えや意識を向上させるための取組として、町内の小中学校や高校、町内会等に向けた防災教室を開催し、普及啓発活動に努めました。

十勝岳の火山防災については、「十勝岳噴火総合防災訓練」を２月に実施し、新たな訓練項目として、陸上自衛隊による航空視察や避難行動要支援者の輸送等を取り入れ、実災害対応に即した訓練を行いました。

情報管理については、昨年度に引き続き情報機器の更新、公衆無線ＬＡＮの環境向上と増設を行い、行政運営に関わる環境整備と町民や観光客に向けた通信環境の整備と改善を行いました。

職員研修については、来庁者等に対する接遇基礎力の向上を目的として、航空会社の元キャビンアテンダントを講師に招き、全職員を対象とした接遇研修を実施しました。また、カスタマーハラスメント対策を題材としたコンプライアンス研修を実施し、不適切な言動や過剰な要求などをする者に対して、適切な対応を学ぶとともに、日頃からコンプライアンス遵守を心がけることでトラブルの予防につなげていくこと等、公務員として必要不可欠な倫理観・法令遵守の意識の醸成に寄与しました。

職員の勤怠管理については、出退勤管理や時間外勤務、休暇処理等を一元管理できるシステムを導入し、給与計算業務の効率化とともに、勤務傾向や時間外勤務状況､休暇取得率等のデータ分析を行うことができ､働き方の見直しや、多角的な視点での組織運営の質向上に努めました。

行政改革については、役場庁舎照明のＬＥＤ化を継続し、維持経費の抑制と

脱炭素につながる取組を進めました。また、行政文書管理システムを導入し、業務の効率化・省力化を図り、スマート化による業務の生産性の向上や質の高い公共サービスの提供に取り組みました。

美瑛町自治基本条例の運用については、条例の施行から２年目となり、町民の皆さまを主体とした自治実現に向けた情報の提供や会議の公開が進められました。また、美瑛町自治推進委員会では、町政への町民参加の状況や条例の運用状況等について審議いただくなど、町民の皆さまが町政に参加しやすい環境づくりに努めました。

自治活動については、地域での生活をより快適で住みやすいものとしていただくため、地域活動推進一括交付金制度の導入のほか、東部三地区（横牛、朗根内、俵真布）において、住み慣れた地域での安心した暮らしに必要な拠点となる「東部地区コミュニティ施設（仮称)」の実施設計等を進めました。

選挙事務については、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。開票事務においては、迅速化を図るための人員配置の工夫や作業の効率化を図り、正確な得票計算と更なる開票事務の効率化に努めました。

主な施策事業は次のとおり

・行政区長・町内会長等事務取扱交付金、会館運営費補助	9,852 千円
・職員研修事業	3,313 千円
・役場庁舎照明ＬＥＤ化事業	8,952 千円
・スマート行政推進事業	2,431 千円
・総合行政情報システム（Reams.NET）管理事業	30,441 千円
・自治推進委員会事業	82 千円
・東部地区コミュニティ施設（仮称）整備事業	30,820 千円
・地域プロジェクトマネージャー管理事業	6,190 千円
・地域おこし協力隊管理事業	5,452 千円
・火山情報センター管理運営事業	10,832 千円
・防災無線管理事業	5,732 千円
・十勝岳望岳台防災シェルター管理運営事業	6,279 千円
・防災無線更新事業	69,300 千円

・地域情報通信基盤管理運営事業　27,042 千円

・衆議院議員選挙事業　7,856 千円

施設の利用状況

名　　称	年間利用人員
十勝岳火山砂防情報センター	14,743 人
四　季　の　塔	48,007 人
十勝岳望岳台防災シェルター	132,357 人

（イ）まちづくり推進課

町民が主役のまちづくりを推進するため、美瑛町自治基本条例の理念のもと、町政情報等の公開を始め、まちづくりに対し町民が参画しやすいよう、町公式ＬＩＮＥを活用したアンケートの実施や、町民コメント等を継続的に実施し、町民参加の推進に努めました。

これまで実施してきた町民まちづくり提案事業は継続し、町民の皆さまから町の施策に関わる御提案をいただき、政策企画・立案・改善等の参考にさせていただいたほか、町民が自ら実施する取組に対して町が支援する「みんなのまちづくり施策」を新たに制度化し、まちづくりに町民が参画しやすい取組を開始しました。また、まちづくり委員会において、町の施策について審議いただき、町政執行方針等の検討を行いました。

情報発信については、広報紙やホームページ、ＳＮＳなど様々なツールを活用し、まちの出来事を発信してきました。

町公式ＬＩＮＥにおいては、令和６年度から住民票および所得証明書の申請を開始するとともに、イベント予約や、町民コメントの募集に活用することで利便性の向上を図りました。

広報紙においては、各課が発信したい情報や町内で活躍している団体の活動を特集で紹介したほか、令和５年度から美瑛高等学校の魅力化促進に取り組む「地域活性化起業人」と共同で、特集紙面を手掛けるなど、外部からの知見を得ながら読みやすくわかりやすい広報紙づくりを進めました。

広聴活動においては、美瑛町自治基本条例に基づき、広報紙やホームページ、

意見箱等により、広く町民の皆さまの意見をまちづくりに反映できるよう環境の整備に努めました。町民コメントでは、施設の新設や条例の制定など１２件の募集を行い、多くの御意見をいただきました。「びえい未来トーク」では、５団体からの申し込みがあり、様々な分野において、町民との議論を深めることができました。

ブランディング型情報発信の取組として、統一したイメージ戦略、地域ブランドの確立を図り、町内外へ本町の魅力を発信するため、「丘のまちびえい」のコミュニケーションマークを制作しました。

ＧＸの推進については、本町の２０５０年ゼロカーボンシティの実現を目的に、地域の活性化と地球温暖化対策の両立を図る取組を進めています。環境教育に取り組みながら、再生可能エネルギーの地産地消の推進や温室効果ガス削減による地球温暖化対策を進めるため、美瑛町地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を策定しました。

また、太陽光発電設備・家庭用蓄電池設備や木質燃料ストーブ導入に係る費用の一部助成事業を開始し、各家庭における電気の自家消費の促進や地域資源である木材の循環利用に資する取組を進めています。

さらに、公共施設における太陽光設備導入調査を実施し、敷地・建物条件を踏まえた設置可能な規模の検討を行いました。今後は調査結果をもとに電気料金の削減効果が大きい施設を優先に太陽光発電設備の導入を検討します。

住宅分野では、産官学金連携のもと、住宅に関する町民向けのアンケートや町営住宅の断熱性能に関する調査を実施し、その結果をもとに、「ゼロカーボンセミナー」等の機会を通じて、住宅の断熱・省エネ化などの情報提供や意識啓発を行いました。

今後も引き続き、民間事業者や大学等の知見を活用し、環境と経済の好循環による持続可能なまちづくりに繋げてまいります。

ＤＸの推進については、民間企業の協力のもと、ＩＣＴ利活用推進アドバイザーを派遣いただき、美瑛町ＤＸ推進ロードマップを策定しました。また、町民を対象としたスマホ教室やＡＩワークショップを開催しました。

さらに、行政サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を開始し、役場の閉庁時間であっても証明書の取得が可能

になったほか、住民票や所得証明書を町公式ＬＩＮＥから２４時間請求できるようにすることで、利便性の向上に努めました。

「日本で最も美しい村」連合の取組については、連合加盟後３回目の再審査が行われ、町として継続的に取り組む景観づくりや、近年の課題であるオーバーツーリズム対策、その他、観光・農業・文化等振興の取組を高く評価していただきました。また、北海道内の加盟自治体による北海道連携会議や国内の加盟村と協働したプロモーションや交流事業も並行して進めており、令和７年度の連合設立２０周年に向け、他地域との連携強化を図りました。

美瑛高等学校に関する取組については、令和５年度から引き続き地域活性化起業人による支援のもと、ドローンを活用した授業の新設など高校の魅力化に繋がる特色ある活動への支援や積極的な情報発信、その他、経済的支援等を行いました。特に北海道教育委員会が支援する「北海道ＭＡ＋ＣＨプロジェクト（地学協働まちづくり推進事業）」の指定校に選出され、学校と地域がより密な関係により連携することで双方が魅力を見出し、持続可能な学校やまちづくりを推進する活動を開始しました。本プロジェクトは３年計画で進行し、北海道が委嘱する地学協働コーディネーターのサポートのもと、学校と地域の魅力向上に取り組みます。

一方で、それら魅力化の取組成果が及ばず、令和６年度の入学者は令和５年度に続き定員の半数である２０人を下回り、北海道が設定する募集停止のボーダーラインを下回った状況にあります。高校の将来の見通しは立ちにくい状況ではありますが、学生がより実りのある教育を受け、本町に愛着を感じる等、有効な関係性が構築されるとともに、地域連携の取組等を通じて学生と町の双方に成果を生み出すことができるよう継続して支援してまいります。

まちづくり寄附については、生まれ育った町や関わりの深い地域への力になるほか、全国の方々に町の魅力を伝え、関りを深める取組を推進する上でも重要な制度です。管理運営業務については、前年度に引き続き一般財団法人丘のまちびえい活性化協会へ委託し、返礼品事業者との協働によるリピーターの増加を目指した取組や商品の魅力化、配送方法の調整等による経費削減、その他、都内高級レストランと美瑛産食材のコラボレーションによるレトルト商品等、新たな返礼品の開発を行った結果、前年を上回る 428,706 千円の寄附実績とな

りました。

また、企業版ふるさと納税については、これまでの関係人口拡大の事業等で繋がりを持った企業や新たな営業活動により 33,500 千円の支援をいただいたほか、企業版ふるさと納税人材派遣型制度（内閣府）の活用により都市部の人材を任用し、地域資源の魅力向上や情報発信に関して専門的なノウハウをいかした支援を受けることができ、ふるさと納税の取組拡大やシティープロモーションにおいて大きな成果が得られました。

関係人口創出の取組としては、企業や大学との包括連携協定の締結を始め、町が抱える様々な課題の解決や円滑かつ有効な取組を推進するためのアドバイスをいただくことで、施策の推進に関わる好影響が創出されています。関係人口創出や町のブランディング、モデルショップの運営については、一般財団法人丘のまちびえい活性化協会の取組に対して補助を実施し、各種事業が展開されました。

中心市街地活性化の取組については、町民が安全・安心・快適に住み続けられ、さらに丘陵地等を訪れる多くの観光客を中心市街地へ誘導し、地域内に賑わいを創出するため、町民コメント等からの御意見を踏まえ「都市再生整備計画」の策定を進めてまいりました。しかし、本町が思い描く市街地整備の構想と、国の認可基準に乖離があったことから、同計画の認可申請を見送ることとし、今後は既存施設の有効活用を含め、総合的に中心市街地の活性化を図ってまいります。

主な施策事業は次のとおり

・日本で最も美しい村推進事業	2,155 千円
・地域脱炭素推進事業	11,847 千円
・まちづくり委員会事業	181 千円
・中心市街地活性化事業	9,405 千円
・デジタル・トランスフォーメーション推進事業	31,102 千円
・関係人口創出事業	12,781 千円
・丘のまちびえいデザイン戦略事業	2,000 千円
・丘のまちびえい活性化協会補助金	18,499 千円

・美瑛高等学校教育環境振興補助事業　9,699 千円
・まちづくり寄附管理事業　178,906 千円
・企業版ふるさと納税推進事業　8,324 千円

（ウ）住民生活課

（移住・定住対策）

移住定住については、住宅支援として住宅取得助成事業や移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業を継続し、定住への支援を行いました。定住促進住宅においては、移住希望時期などの調整を図りながら入居促進に努めるとともに、退去が近づいた入居者からの相談に対して、適切な情報提供を行うことで町内転居を促し、定住人口の増加を図りました。

町全体で移住者を迎え入れるため、令和３年度に発足した「丘のまちびえい移住定住促進協議会」では、会員や体験住宅利用者などとの交流を目的とした「交流プログラム」、移住希望者を対象とした「移住体験ツアー」を実施しました。気軽に集える交流の場としての「移住定住サロン」は、毎月「夕べのサロン」と「昼下がりのサロン」を開催し、人と人との繋がりに重点を置く活動を展開しました。

東京及び大阪で開催された移住相談会では、対面による具体的な移住相談を実施することで、移住へのステップアップを促しました。また、日々の移住相談では対面やメール・オンライン相談を重ね、移住希望者へのフォローアップを継続し、就業や住居などの情報を細かく提供しました。その他、移住希望者が移住後の生活がイメージできるよう、移住定住コーディネーターによるオーダーメイドのプライベートツアーを実施し、移住希望者に寄り添った関係性の構築に努めました。

また、若年層の定住対策として「奨学金返還支援事業」に取り組んだほか、東京圏からの地方移住を目的とした「ＵＩＪターン新規就業支援事業」により、幅広く移住者のニーズに応えられる施策を推進しました。

セカンドホームツーリズム事業では、夏期の過ごしやすさや冬期の厳しさを体感したうえで、移住や二地域居住への検討を深化していただけるよう、年間を通じた利用促進に努めました。

テレワーク推進事業においては、本町でリモートワークを行う企業社員や個人事業主との間でできた繋がりが、二地域居住の増加や町内関係機関との事業連携などに展開されるよう努めました。

主な施策事業は次のとおり

・移住対策事業　14,597 千円

移住相談会（東京４回・大阪１回）出展　相談 133 件

オンライン相談　相談　32 件

窓口・メール等　相談 263 件

・セカンドホームツーリズム事業（６棟／稼働率 100%）　5,588 千円

・定住住宅取得助成事業（39 件）　24,128 千円

・定住促進住宅管理事業（15 棟／稼働率 72.2%）　2,246 千円

・テレワーク推進事業（２棟／稼働率 95.8%）　1,953 千円

・移住定住促進協議会補助事業　649 千円

・奨学金返還支援事業　895 千円

・ＵＩＪターン新規就業支援事業　600 千円

・移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業

（　94 件　）553 万ポイント（Be コイン）

（交通安全対策）

交通安全対策については、交通安全対策推進協会及び旭川東警察署など関係機関と連携し、交通死亡事故の抑止を重点目標に家庭や各事業所などの交通安全意識の高揚を目指し、交通安全運動を推進しました。また、通学路に交通指導員を配置して児童生徒への見守りを行ったほか、自転車用ヘルメット着用の呼びかけや広報紙において交通マナーの実践が行われるよう啓発を行いました。

・交通安全啓発事業　3,812 千円

・自転車ヘルメット着用促進事業　498 千円

（難視聴対策）

地上デジタル放送の難視聴対策について、役場庁舎に設置しているギャップ

フィラー設備が更新時期を迎えたため、昨年度に引き続き設備の更新を実施しました。

・地上デジタル放送受信対策設備更新事業　4,785 千円

（２）民生費

少子高齢化や核家族化が急速に進展し、個人の生活スタイルも大きく変化しつつある今日、社会的な繋がりや地域における見守りの重要性がますます高まっています。第２次美瑛町地域福祉計画に基づき、地域に暮らす全ての人が支え合い、自分らしく安心した生活を送ることができるよう、全ての町民がそれぞれ役割を持ち、互いの立場を尊重し協働し支え合っていく地域共生社会の実現を目指すため、紐づく各種福祉計画により、総合的に福祉施策を実施しました。

社会福祉では、準要保護世帯等法外援護事業、臨時特別給付金事業、冬の生活支援事業により低所得者など生活困窮者に対する支援を行うとともに、高齢者団体、社会福祉団体などの運営に対する支援や障がい者や高齢者の移動を支援するため、ハイヤー料金の助成を行いました。また、国の物価高騰支援の一環として行われた定額減税において、定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金の支給を行いました。

高齢者福祉では、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、移送サービスや配食サービスなどの各種在宅福祉サービスによる支援を継続しました。また、高齢者が地域で元気に暮らし続けるために介護予防の取組としてフレイル予防講座や地域サロン事業を実施するとともに、ボランティアポイント事業を継続して実施し、支え合う地域づくりに努めました。また、社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設の老朽化による大規模修繕に対して、利用者の安全性の確保や災害時の福祉避難所としての活用を目的に支援を行いました。

障がい者福祉では、障がい者への相談支援や障がい福祉サービスの提供、人工透析患者や特定疾患患者などに交通費を助成するなど、自分らしく安心して日常生活を送るための支援に取り組みました。また、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、社会福祉法人が実施する障がい者グループホームの施設整備に対して支援を行いました。

児童福祉では、子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するためのサービスの充実に努めました。妊娠期から子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援を図るため、出産育児一時金の給付やすくすくサポート事業による記念品の贈呈、物価高騰対策として子育て世帯応援事業による給付、一時預かり利用者負担軽減助成事業やこども緊急さぽねっと事業の利用促進等、子どもが安心して育ち、親子が孤立せずに子育てできる環境整備づくりに努めました。

子ども支援センターでは、４歳児育ちの応援巡回訪問支援事業を始め、幼児教育、保育関係機関との連携を図りました。また、適切な親子関係の形成に向け、ペアレントトレーニング等のプログラムを実施し、保護者の不安やストレスの軽減、虐待予防に努めました。

主な施策事業は次のとおり

・福祉ハイヤー借上事業	6,437 千円
・準要保護世帯等法外援護事業	1,125 千円
・結婚新生活支援事業	2,580 千円
・福祉人材確保事業	2,070 千円
・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	7,638 千円
・臨時特別給付金事業（非課税世帯分）	44,255 千円
・臨時特別給付金事業（低所得世帯分）	19,656 千円
・臨時特別給付金事業（調整給付金）	68,475 千円
・冬の生活支援事業	6,653 千円
・福祉サービス事業（移送、除排雪、くらし援助）	4,786 千円
・外国人介護福祉人材育成支援事業	7,420 千円
・高齢者補聴器購入費助成事業	325 千円
・地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕	22,726 千円
・特定疾患患者交通費助成事業	64 千円
・人工透析患者交通費助成事業	263 千円
・障害者等療育施設訓練所交通費助成事業	941 千円
・障害者自立支援給付費	414,321 千円
・障害児施設措置費	99,234 千円

・地域生活支援事業　8,470 千円

・障がい者グループホーム施設整備補助事業　43,750 千円

・介護予防・日常生活支援総合事業　31,021 千円

・包括的支援事業・任意事業　11,385 千円

・丘のまちびえいすくすくサポート事業　9,833 千円

・一時預かり利用者負担軽減助成事業　11 千円

・養育支援訪問事業　398 千円

・こども緊急さぽねっと事業　114 千円

・施設型給付費事業　153,917 千円

・ひとり親家庭等生活支援事業　184 千円

・出産・子育て応援交付金事業　4,332 千円

・物価高騰対策子育て世帯応援事業　10,627 千円

・一時預かり事業　利用延人数　547 人　8,598 千円

・子育て支援事業　5,280 千円

区　　分	令和６年度		令和５年度	
	延組数等	利用延数	延組数等	利用延数
親子あそびの広場	99 組	224 人	106 組	224 人
おもちゃライブラリー	1,282 組	2,966 人	1,456 組	3,334 人
行事（親子遠足等）	33 組	83 人	28 組	56 人
育児講座	71 組	141 人	80 組	166 人
おでかけ広場	23 組	54 人	48 組	104 人

・発達支援事業　7,743 千円

区　　分	令和６年度		令和５年度	
	登録数等	利用延数	登録数等	利用延数
児童発達支援事業	22 人	541 人	34 人	727 人
市町村発達支援センター事業	27 人	421 人	19 人	443 人
地域支援	28 件	175 人	59 件	290 人
相談件数	35 件	35 人	72 件	72 人

（３）衛　生　費

（ア）保健福祉課

令和６年３月に策定した「美瑛町健康増進計画（第２次）」に基づき、子どもから高齢者まで、誰もが健康でともに支え合い、安心して住み続けられるまちを目指し、健康づくりに向けた各種対策を推進しました。

母子保健事業では、安心して子どもを産み育てる環境づくり、妊娠初期からの健康づくりを目指し、伴走型支援による母子の健康保持増進に努めました。

成人・高齢者保健事業では、これまでの取組で明らかになった健康課題として、循環器疾患や糖尿病の発症及び重症化予防に重点を置き、地域に出向いた健康実態の把握、実態に基づいた保健指導の充実を図りました。

がん対策については、各種がん検診の受診率向上を図るためインターネット予約を試み、受診体制整備を図るとともに、受診勧奨のほか、精密検査が必要となった方が適切な検査・治療に結びつけられるよう、継続的な支援に努めました。

予防接種事業では、高齢者に対する新型コロナワクチンの定期接種化に伴い、各関係機関との連携により予防接種の体制整備に努めました。

医療費扶助事業では、重度心身障がい者医療扶助、ひとり親家庭における医療扶助、高校生までを全額助成対象に乳幼児等医療扶助及び未熟児における養育医療扶助を実施しました。

・保健指導費　14,261 千円

事業名		令和６年度 延べ人数	令和５年度 延べ人数
乳幼児保健指導事業	乳児健診	67 人	69 人
	１歳６か月児健診	37 人	47 人
	３歳児健診	46 人	48 人
育児力育成指導事業	新生児訪問	37 人	28 人
	乳幼児等家庭訪問	58 人	33 人
	乳幼児教室	130 人	142 人
	乳幼児相談	200 人	130 人
妊婦健診事業	母子手帳交付	46 人	37 人
	妊婦相談	53 人	37 人
	妊婦健診受診費用助成	781 回	539 回
	初回産科受診料助成	31 人	24 人
	不妊治療費助成	20 回	15 回
産後母子ケア費用助成事業	産婦健診費用助成	59 件	54 件
	母乳ケア費用助成	6 件	7 件
	産後ケア事業	4 件	7 件
	新生児聴覚検査	38 人	30 人
	その他母子ケア費用助成	7 件	8 件
妊産婦健診・出産交通費助成事業		538 回	445 回
先天性股関節脱臼検診事業		33 人	38 人
精神保健相談事業（講演会含む）		52 人	58 人
健康推進事業	家庭訪問	212 人	288 人
	健康相談 （個別運動相談含む）	1,225 人	1,253 人
	健康マイレージ参加者	54 人	112 人
	健康講座・教室	18 回　227 人	13 回　168 人

・予防費　49,523 千円

事業名			令和６年度 実人数（有所見率）		令和５年度 実人数（有所見率）	
健診事業	特定健診（基本健診）		1,065 人	93.4%	1,072 人	92.3%
	胃がん検診		583 人	20.6%	659 人	23.7%
	肺がん検診		1,010 人	21.5%	1,015 人	17.3%
	大腸がん検診		996 人	5.7%	1,025 人	6.0%
	乳がん検診		331 人	2.1%	307 人	2.6%
	子宮がん検診		259 人	27.3%	244 人	31.0%
	前立腺がん検診		303 人	5.9%	306 人	4.9%
後期高齢者健診事業			308 人	98.3%	284 人	98.6%
感染症予防等管理事業	エキノコックス症検診		72 人	0%	74 人	0%
	結核検診（65歳以上の肺がん検診含む）		611 人	27.5%	607 人	22.1%
予防接種事業	乳幼児・学童定期		1,116 人(延)		1,191 人(延)	
	新型コロナウイルス		711 人(延)		6,147 人(延)	
	インフルエンザ		2,059 人		2,218 人	
	高齢者肺炎球菌		32 人		87 人	
	緊急風しん対策	抗体検査	30 人		34 人	
		予防接種	5 人		8 人	
	任意風しん予防接種助成		6 人		3 人	
歯科保健事業	歯周病検診		43 人		27 人	

・保健センター費　8,846 千円

区分	令和６年度		令和５年度	
	回数	利用延数	回数	利用延数
保健事業	648 回	4,186 人	560 回	4,270 人
貸館	134 回	1,079 人	118 回	1,176 人

・医療費扶助費　60,353 千円

（イ）住民生活課

令和６年度の可燃・不燃ゴミの排出量は、家庭系と事業系を合わせて 3,079ｔとなり、前年度より 16ｔ減少しました。資源ゴミは、しらかば清掃センターに 194ｔが排出されたほか、公衆衛生協会を通じて実施した団体資源回収への支援事業により、町内３８の資源回収団体が 101ｔの資源ゴミを回収しました。また、ペットボトルリサイクルの取組の一環として、包括連携協定を結んだ民間企業と町民向けの啓発稼働を実施しました。環境への負荷を低減するため、引き続きゴミの減量化・資源化を促進するとともに、不法投棄や散乱ゴミに対応するため、環境衛生指導員の巡回を始め、関係機関や地域住民と連携しながら、環境美化を進めました。

大雪葬斎組合では、令和５年度に着工した新火葬場の建設工事が完了し、令和６年１２月から共用を開始しました。

公衆浴場の確保対策については、燃料費高騰の状況を踏まえ、昨年度に引き続き緊急支援事業（250 千円）を行い、公衆浴場の確保に努めました。

令和６年度のし尿収集量は、し尿 906m^3、浄化槽汚泥 3,474m^3となり、前年度より 68m^3増加しました。なお、し尿の処理は、連携中枢都市圏の取組により旭川市へ処理委託を行いました。

主な施策事業は次のとおり

・大雪葬斎組合負担金		328,926 千円
・公衆浴場確保対策補助事業		450 千円
・蜂駆除事業	148 件	768 千円
・不法投棄処理手数料（環境衛生管理事業）		
（タイヤ８本、冷蔵庫１台、洗濯機２台、テレビ３台）		47 千円
・生ごみ肥料化容器設置費補助金（ごみ減量化事業）	3 基	9 千円
・公衆衛生協会補助金（ごみ減量化事業）		605 千円
・ゴミステーション施設整備補助事業		
６団体（新設１基、修繕 12 基）		270 千円
・大雪清掃組合負担金		104,075 千円
・一般廃棄物収集事業		74,501 千円

・浄化センター施設解体事業　33,570 千円

・し尿処理事業　107,664 千円

（ウ）建設水道課

下水道の整備が見込めない地域において、合併処理浄化槽による生活排水の処理を推奨しており、引き続き設置補助並びに維持管理経費補助による普及促進を図りました。

主な施策事業は次のとおり

・合併処理浄化槽設置整備事業	5 基	2,304 千円
・浄化槽保守管理協議会補助事業	823 件	17,720 千円

（４）労働費

町内で働く労働者のために、労働団体を育成支援するとともに、美瑛町勤労者共済会を運営し、加盟する会員の慶弔、障がい、疾病などに対する共済金等の給付事業、映画鑑賞助成や各事業所にて開催する親睦会に助成を行うレクリエーション助成事業を実施しました。また、共済金等の給付に要する掛金の一部を補助し、労働者の福利厚生の増進に努めました。

主な施策事業は次のとおり

・労働団体育成補助事業　1,200 千円

・勤労者共済会補助事業　630 千円

・通年雇用促進支援事業　83 千円

（５）農林水産業費

（ア）農業委員会

農業委員会では、各関係機関や農業団体と連携を図りながら、農地法や農業経営基盤強化促進法などに基づき、農地の流動化や農用地利用集積の促進を図り、安定した農業経営基盤の確保に努めました。また、農地パトロールを実施し、農地の保全管理や違反転用の防止による優良農地の確保を進めるなど、地域農業の活性化に向けた活動を推進しました。

農業の担い手対策として、ＪＡびえいと連携し、農業者及び農業後継者の配

偶者確保を目的とした「アグリパートナー協議会事業」において、「Feeling Chance in びえい」及び「大人の婚活」、「bi-connect」などの交流事業を開催し、交流機会の創出を図りました。

１．農地法第３条関係処理実績

区　　分	処理件数（件）				許可面積（a）		
	総数	許可件数	内知事許可	不許可件数	田	畑	採草放牧地
所有権移転	21	21			353	3,266	529
賃貸借権	1	1				90	
使用貸借権	9	9			5,325	2,014	
計	31	31			5,678	5,370	529

２．農地法第４条・５条による農地転用処理実績

区　　分	４　条				５　条				合　計			
	件数	面積（a）			件数	面積（a）			件数	面積（a）		
		田	畑	計		田	畑	計		田	畑	計
住宅用地	1		9	9	2	5	9	14	3	5	18	23
植　　林												
その他	3		27	27	3	23	40	63	6	23	67	90
計	4		36	5	28	28	49	77	9	28	85	113

３．利用権設定等

区分＼農地		農地			
		件数	田（ａ）	畑（ａ）	計（ａ）
所有権移転		110	17,986	34,413	52,399
	うち交換				
賃貸借		102	9,168	39,306	48,474
	うち移転				
使用貸借による権利設定					
計		212	27,154	73,719	100,873

４．農業者年金

（１）加入状況及び受給状況

被保険者　１５９人　　受給権者　３３８人（内経営移譲１４８人）

（２）老齢年金

老齢　１１件

５．農村花嫁対策

（１）後継者数と結婚成立状況

総数	成立状況	相手の町内外別		備考
		町内	町外	
２０歳以上　８９人	５人	１人	４人	

（２）主な事業

・Feeling Chance in びえい

・大人の婚活（年代別開催）

・アグリパートナー交流会

・bi-connect

（イ）農林課

（農業振興関係）

営農状況については、昨年に続き融雪期が平年より早まり、春先から気温は高く推移しました。平年と比べ日照時間が長く、適度な降雨があったことから生育は順調に進み、令和６年度の区域内農業生産額は、過去最高額の 145 億 36 百万円となりました。

豊作となった一方で、依然として農業生産資材の価格の高止まりにより農業経営が圧迫されている状況を踏まえて、生産費高騰対策事業を実施しました。

農業振興の主要施策である中山間地域等直接支払制度交付金事業については、対象農地耕作者に５割、全町的な農業振興策に５割の額を配分し、各種活動に取り組みました。第５期対策の最終年として、担い手育成対策や土づくり対策などの重要な事業に対して継続して支援を行いました。

農産物のブランド振興については、美瑛小麦推進協議会による美瑛小麦の認知度向上を目的として、道外における小麦応援店舗を増やす取組に注力し、美瑛小麦の価値を全国に広める活動を推進しました。また、美瑛産アスパラガスの振興対策として、生産者や関係団体と連携し、ラスノーブルの培養苗を生産圃場に供給できる体制の構築に取り組みました。

農業の持続的な発展を実現する取組については、生産者が国の補助事業を積極的に活用できるようサポートし、未来につなぐ農業支援事業では、スマート農業技術の導入促進に重点的な支援を行いました。

エゾシカやヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害への対策としては、猟友会との連携のもと若手駆除隊員の加入促進や育成に努め、継続的な捕獲活動に取り組みました。また、ヒグマの出没に関しては、近年、住民の活動区域での目撃情報が増えていることから、熊注意看板の設置、猟友会会員の巡回パトロールを行い、問題個体については早期に捕獲対応するなど、農作物への被害軽減はもとより、人畜被害の未然防止を徹底しました。

主な施策事業は次のとおり

（農業振興関係）

・中山間地域等直接支払制度交付金事業　242,476千円

対象農用地　4,488.8ha（急傾斜136.7ha・緩傾斜4,352.1ha）

交付金の配分　5割（111,214千円）対象農用地の耕作者へ

5割（131,262千円）全町的な共同取組活動へ

全町的な共同取組活動（農業振興事業）の主なもの

・担い手総合推進事業　11,277千円

・土づくり対策　45,646千円

・経営所得安定対策等推進事業補助金　5,745千円

・ラスノーブル苗復活事業　300千円

・生産費高騰対策支援事業　8,156千円

・畑地化促進事業　33,664千円

・持続的畑作生産体系確立緊急支援事業　8,538千円

・農地利用効率化等支援交付金　3,567千円

・環境保全型農業直接支払交付金　10,004千円

・新規就農者育成総合対策事業　12,600千円

・経営継承・発展支援事業補助金　5,765千円

・未来につなぐ農業支援事業　7,000千円

・農福連携事業　983千円

・鳥獣等被害防止対策事業　9,108千円

・担い手確保・経営強化支援事業（繰越明許）　5,081千円

（畜産関係）

家畜防疫対策については、アジアの近隣諸国で発生している伝染病や国内で発生している高病原性鳥インフルエンザや豚熱に対し、渡り鳥を始めカラスなどの留鳥及び野生動物や観光客からの感染を防ぐため、北海道や各関係機関での水際対策と合わせて、情報の共有等、継続的な取組を美瑛町家畜自衛防疫組合と連携し実施しました。養豚においてはＰＥＤ（豚流行性下痢）予防のため、消毒剤の配布や豚サーコ予防ワクチンへの助成を実施しました。家畜飼養農家全戸へ消石灰の配布を行い、車両の消毒や観光客の侵入防止等へ配慮していただいています。

営農支援については、畜産経営支援事業及び飼料価格高騰対策事業を実施し

生産者の負担軽減に努めたほか、酪農経営の改善と維持安定のため、借入金借換資金の利子補給を実施しました。

美瑛町営白金牧場運営協議会による白金牧場の運営では、町内酪農家より延べ63,745頭の育成牛の預託を受け、町内の酪農家の負担軽減や安定した生乳生産に努めました。

主な施策事業は次のとおり

・畜産関係資金利子補給補助事業	106千円
・家畜自衛防疫補助事業	3,920千円
・白金牧場管理運営事業	8,300千円
・飼料価格高騰対策事業	7,100千円
・畜産経営支援事業	6,326千円

（土地改良関係）

基盤整備については、農業用施設の長寿命化や農地集積を図るため、北海道や土地改良区と連携し、朗根内南地区及び美瑛旭第１地区、横牛地区の３地区の整備に取り組みました。

また、土地改良区への支援として、土地改良区が管理する国営造成施設や農業水利施設の有する多面的機能の発揮について、国、北海道と町が連携して土地改良区の管理体制の整備・強化を図りました。

多面的機能支払交付金事業については、町内の全地域２３地区が参加する美瑛町広域環境保全協議会により、各地区が実施する環境保全活動に対して支援を行いました。

主な施策事業は次のとおり

・道営事業負担金	38,774千円
・水利施設管理強化事業	19,216千円
・多面的機能支払交付金	192,270千円

（林業関係）

森林整備については、伐採後の着実な再造林に対し、豊かな森づくり推進事業により造林費用を継続的に支援することで、森林資源の循環利用と森林の有する多面的機能の保持、発揮に努めました。

森林環境譲与税については、森林経営管理制度に基づく意向調査業務、私有林等整備事業による林業作業員への装備品購入の補助、林業担い手確保育成支援事業による高性能林業機械導入の補助、木材利用・普及啓発推進事業等に活用しました。

町有林管理においては、森林環境保全整備事業により、植付け、下刈り及び翌年の植林に向けた準備地拵えを行い、森林環境の整備と森林資源の充実に取り組みました。

主な施策事業は次のとおり

・森林経営管理制度事業	1,518 千円
・豊かな森づくり推進補助事業	23,636 千円
・林業担い手確保育成支援事業	25,750 千円
・森林環境保全整備事業	21,155 千円

（ウ）建設水道課

（基幹水利施設管理関係）

基幹水利施設管理事業

しろがねダム他３施設

事業費	31,332 千円	
補助金	7,935 千円	
負担金	5,918 千円	（上富良野町・中富良野町分）
繰入金	5,433 千円	（水力発電事業会計）

（６）商　工　費

（ア）住民生活課

（消費者行政）

消費者行政の推進については、町民の消費生活に伴う諸問題に対応できるよう、消費生活相談員を継続配置して相談業務を行ったほか、ＳＮＳ等の広告を使った特殊詐欺や高齢者を狙った訪問販売などが全国的に増えていることから、詐欺被害防止の啓発活動に取り組みました。

・消費者行政推進事業　3,000 千円

（イ）商工観光交流課

（商工振興関係）

本町の商工業の現状は、観光入込数が過去最高を記録した一方で、原料価格の高騰、人材不足が顕著となり、また、人口減少による購買力の低下、経営者の高齢化や後継者不足など様々な課題に直面しています。このような状況の中、商工会を始めとする関係機関と連携するとともに、事業者や経済団体等からの意見や要望を伺いながら、各事業の検討、実施に努めました。

町内経済の活性化としましては、電子地域通貨運営事業において物価高支援２０％チャージキャンペーンや５％チャージキャンペーン等によるチャージ促進のほか、イベント時に相談窓口を開設し、多くの町民の皆さまが日常的にＢｅコインを利用いただけるよう取組を進め、前年度比 108.1%増の 200,306 千円のチャージとなりました。

事業者の持続的な経営の支援に向けた対策としては、中小企業町特別融資貸付金事業や中小事業者等ＳＤＧｓ推進事業を実施し、意欲的に取り組む事業者を支援しました。また、新規創業を目指す起業者に対しては、創業における不安解消や新しいビジネスの成功支援及び廃業リスクの低減を目的として新たに美瑛町創業塾を開始し、起業支援事業と合わせて持続可能な経営の実現に向けた支援に取り組みました。

主な施策事業は次のとおり

・中小企業町特別融資貸付金　102,586 千円

・商工業指導育成支援事業	13,556 千円
・消費活性化事業	21,354 千円
・中小企業者等ＳＤＧｓ推進事業	9,461 千円
・電子地域通貨運営事業	206,954 千円
・起業支援事業	21,108 千円
・電子地域通貨行政ポイント事業	6,320 千円
（内訳）日本で最も美しい村づくりボランティア事業	90 千円
ふるさとdeオフィス事業	306 千円
テレワーク推進事業	298 千円
移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業	2,260 千円
チャージ促進事業	3,116 千円
美瑛学ボランティア事業	1 千円
結婚新生活支援事業	74 千円
自転車ヘルメット着用促進事業	21 千円
地域脱炭素推進事業	4 千円
ボランティアポイント事業	150 千円
・電子地域通貨行政ポイント事業（繰越明許）	3,285 千円
（内訳）日本で最も美しい村づくりボランティア事業	6 千円
テレワーク推進事業	20 千円
移住定住促進民間賃貸住宅家賃助成事業	2,367 千円
チャージ促進事業	876 千円
美瑛学ボランティア事業	2 千円
結婚新生活支援事業	14 千円

（観光関係）

令和６年度の観光入込数は、冬期間のインバウンド客の増が顕著であったことから前年度比 12.5%増の 268 万６千人となり、新型コロナ拡大前の令和元年度を超え、過去最高の入込数となりました。また、宿泊数も前年度比 24.7%増の 19 万７千人となりました。

交通渋滞や私有地への無断侵入といったオーバーツーリズム対策としては、

旭川東警察署や観光協会と協力して、セブンスターの木とクリスマスツリーの木の周辺を臨時的に駐車禁止の規制を実施するとともに、交通誘導員を配置し、渋滞緩和に努めました。また、青い池駐車場の料金精算の自動化に伴い、精算待ちの列が出来てしまうことから、事前精算機を増設するとともに、駐車場への侵入がスムーズになるよう入口前にセンターポールを設置しました。

広域連携による観光推進対策としては、富良野美瑛広域観光推進協議会、花人街道連携協議会、大雪カムイミンタラＤＭＯを活用したプロモーション活動に取り組み広域的な誘客を図りました。また、観光分野の国連専門機関である世界観光機関が推進するベスト・ツーリズム・ビレッジにて、日本国内で選定された町村や地域との連携を図りました。

四季の情報館は、指定管理者である美瑛町観光協会が観光案内や観光情報発信を行い、観光需要の回復を受けて、入館者数は前年度比 27.0％増の 16 万３千５百人となりました。また、白金観光センターをリニューアルし、アクティビティ拠点としての運用も開始いたしました。

ふれあい館ラヴニールは、顧客サービスの充実と向上、効率的な運営に努め、全体利用者数は前年度比 6.7％増の１万５百人となりました。

市街地の道の駅びえい「丘のくら」と白金地区の道の駅びえい「白金ビルケ」の合計来場者数は前年度比 1.8％減の 42 万５千人となりましたが、店舗のリニューアルや道の駅運営支援事業による専門的な支援により、購買率・購買単価が上昇したため売上額は過去最高となりました。

丘のまち交流館 bi.yell（ビ・エール）は、写真、絵画、書道など幅広いジャンルのアート作品に身近に触れることができるよう作品を展示するとともに、町民の憩いの場やテレワークスペースとしても開放し、入館者数は前年度比 6.3％減の 11 万６千人となりました。

主な施策事業は次のとおり

（観光振興）

・広域観光推進事業	3,572 千円
・観光協会補助金	63,000 千円
・白金地区キャンプ場管理運営事業	7,958 千円

・観光振興対策事業　26,796 千円

・青い池管理運営事業　186,364 千円

・観光地混雑状況可視化システム導入事業　4,821 千円

（四季の情報館）

・四季の情報館管理運営事業　15,975 千円

（交流促進施設）

・道の駅運営支援事業　11,365 千円

・交流促進施設管理運営事業　7,123 千円

（ビルケの森）

・ビルケの森管理事業　7,938 千円

・ビルケの森パークゴルフ場運営事業　7,157 千円

（活性化交流施設）

・活性化交流施設管理運営事業　24,499 千円

〔参考資料〕観光客入込状況

区分＼年度	令和６年度		令和５年度		令和４年度	
	人　数（人）	増減率（%）	人　数（人）	増減率（%）	人　数（人）	増減率（%）
入込総数	2,686,300	12.5	2,387,200	31.2	1,819,400	71.3
道　外　客	1,378,600	11.5	1,236,400	60.5	770,200	130.3
宿泊客延数	197,600	24.7	158,500	6.0	149,500	42.1

〔参考資料〕四季の情報館利用状況

月	入館者数（人）	増減率（%）	月	入館者数（人）	増減率（%）
4	2,962	27.6	10	9,305	55.4
5	5,851	20.4	11	7,069	20.8
6	14,292	28.2	12	20,420	19.5
7	25,063	8.7	1	17,308	54.2
8	20,974	10.3	2	17,795	48.3
9	13,327	42.5	3	8,558	34.8
			計	163,464	27.0

〔参考資料〕交流促進施設利用状況

区分	利用人員（人）	増減率（%）	利用料金（円）	増減率（%）
宿泊部門	10,151	6.7	95,514,240	20.2
体験部門	309	5.1	17,792	712.4
物産販売施設	246,902	▲10.0	149,888,691	27.9
計	257,362	▲9.4	245,420,723	24.8

〔参考資料〕白金保養施設利用状況

施設名	利用日数（日）	利用人員（人）	利用料金（円）	増減率（%）
保養センター	303	11,097	959,350	4.5
白金野営場	134	5,099	2,668,050	5.3

〔参考資料〕体験交流住宅利用状況

月	宿泊利用者数(人)	利用金額（円）	月	宿泊利用者数（人）	利用金額（円）
5	40	484,000	9	20	440,000
6	0	0	10	29	451,000
7	86	1,133,000	11	0	0
8	91	1,177,000	計	266	3,685,000

〔参考資料〕ビルケの森パークゴルフ場月別利用状況　　（単位：人）

月	総　数	一日平均	内町内者	内町外者	備　　考
5	78	3.7	24	54	5/11 供用開始
6	172	5.7	28	144	
7	181	5.8	17	164	
8	274	8.8	23	251	
9	430	14.3	125	305	
10	130	6.5	19	111	10/20 閉鎖
計	1,265	7.8	236	1,029	

〔参考資料〕青い池駐車場利用状況

月	利用台数（台）	利用金額（円）	月	利用台数（台）	利用金額（円）
4	11,096	6,201,900	10	30,668	17,587,000
5	24,470	13,632,200	11	12,937	7,764,400
6	37,183	21,340,200	12	8,872	5,604,500
7	58,785	33,940,800	1	7,089	5,157,000
8	55,511	31,022,500	2	8,109	5,535,500
9	43,035	23,534,100	3	7,733	4,812,000
			計	306,001	176,132,100

（交流関係）

丘のまちフェスティバルは、実行委員会が中心となって各事業を実施し、「どかんと農業まつり」では、農畜産物の販売を始め、お笑いライブや歌謡ショー、仮装盆踊り、花火大会等を開催し、町内外から多くの方々が訪れました。また、新規事業として実施した「丘のまちフェスティバル夏のＢｅコイン感謝祭」では、Ｂｅコインが利用できる町内店舗への周遊を促し、地域の賑わいづくりに努めました。

ふるさと交流事業においては、７月６日に北海道びえい会、１１月９日に東京美瑛会の総会がそれぞれ開催され、美瑛町からも多くの方々が参加して交流や情報交換を行いました。また、北海道びえい会では「どかんと農業まつり」に合わせて「ふるさと訪問事業」を実施し、多くの参加者がふるさと美瑛を訪れ、ふるさと会と美瑛町との交流を深めました。

主な施策事業は次のとおり

・丘のまちフェスティバル事業		4,160 千円
「那智・美瑛火祭」	参加者	約 3,000 人
「夏のＢｅコイン感謝祭」	Ｂｅコイン決済件数	2,646 件
「どかんと農業まつり」	参加者	約 30,000 人
「びえいｄｅハロウィン」	参加者	約 600 人
「雪灯りナイト」	Ｂｅコイン決済件数	222 件
・交流推進事業		1,646 千円
「桜まつり」	参加者	約 800 人
「雪遊び広場」	参加者	約 2,000 人
・ふるさと会支援事業		2,005 千円
「東京美瑛会総会」	参加者	170 人
「北海道びえい会総会」	参加者	49 人

（ウ）文化スポーツ課

（スポーツイベント関係）

「丘のまちびえい」の魅力を発信し、関係人口・交流人口の増加と地域の活

性化を図るべく、以下のとおり各種イベントを開催しました。

３７回目となる「丘のまちびえいヘルシーマラソン２０２４」は、６月８日に開催し、全国各地から3,323人が参加しました。

「第１５回丘のまちびえいセンチュリーライド」は、９月８日に開催し、全国各地から466人が参加しました。

「寛仁親王記念第４８回丘のまちびえい宮様国際スキーマラソン」は、彬子女王殿下の御臨席を賜り、２月１５日に開会式、２月１６日に大会を開催し、362人のスキーヤーが参加しました。

また、３年ぶりに「丘のまちびえいサイクルスタンプラリー」を６月２９日から９月９日までの期間で開催し、全国各地から177人の参加となりました。

昨年度に引き続き、雪上を走るサイクルイベント「第４回びえいスノーサイクルフェスティバル」を開催しました。北海道内各地から57人が参加し、冬期間における自転車環境の創出とサイクルツーリズムの推進を図りました。

今後においても、各種スポーツイベントの開催を通じて、本町ならではの魅力を発信し、関係人口・交流人口の増加と地域の活性化を図ってまいります。

主な施策事業は次のとおり

・イベント推進事業			2,178千円
・宮様国際スキーマラソン事業	参加者数	362人	補助金 7,500千円
・ヘルシーマラソン事業	参加者数	3,323人	補助金 12,000千円
・美瑛センチュリーライド事業	参加者数	466人	補助金 3,615千円
・サイクルツーリズム推進事業			
「サイクルスタンプラリー」	参加者数	177人	補助金 1,121千円
「スノーサイクルフェスティバル」	参加者数	57人	補助金 487千円

（文化・スポーツ関係）

第１０次美瑛町社会教育中期計画に基づき、芸術文化やスポーツ活動の実践、社会教育団体との連携や活動支援、社会教育施設の適切な維持管理と有効活用に努めました。

各種事業やイベントについては、新型コロナ以前の様に対面にて活発な社会

教育活動の実践に取り組みました。

スポーツ振興関係では、子どもから大人まで各種講座を幅広く開催し、身体をつくる、動かす機会を提供し心身の健康へと繋がるよう運営に努めました。

また、スポーツ団体等への活動助成やスキーリフト券の購入助成などを通して、スポーツを身近に感じてもらえる取組を推進しました。

十勝岳ジオパークについては、上富良野町と連携してジオパークガイドの養成や学校への出前授業などに積極的に取り組むとともに、地域資源の保全・再発見・魅力発信に努めました。

主な施策事業は次のとおり

（文化振興関係）

・はたちの集い事業	624 千円
・文化社会教育団体等支援事業	3,187 千円
・芸術文化普及事業	662 千円
・文化芸術創造拠点推進事業	10,600 千円
・各種大会派遣事業	199 千円
・人づくり育成事業	5,277 千円
・地域人材育成研修施設管理運営事業	6,489 千円
・町民センター管理運営事業	23,390 千円
・郷土学館管理運営事業	9,486 千円
・美瑛学推進事業	100 千円
・十勝岳ジオパーク推進事業	5,478 千円

（スポーツ振興関係）

・自然の家管理運営事業	826 千円
・スポーツ団体の活動支援事業	1,150 千円
・スポーツ振興事業	799 千円
・町民スキーリフト助成事業	1,786 千円
・町民プール管理運営事業	40,000 千円
・野球場管理運営事業	1,648 千円

・歩くスキーコース管理運営事業　258 千円
・ふれあい運動広場管理運営事業　440 千円
・スキー場管理運営事業　5,083 千円
・パークゴルフ場管理運営事業　22,239 千円
・スポーツセンター管理運営事業　22,778 千円
・弓道場管理運営事業　540 千円
・町民スキー場改修事業　9,350 千円

施策事業の参加実績

（文化振興関係事業）

・はたちの集い	参加者	新成人	62 人
・少年少女道外研修	参加者		30 人
・「丘のまち家庭の日」絵画ポスターコンクール	応募数		223 点
・美瑛町「少年の主張」発表大会	参加者		11 人
・クリスマスレクチュア 2024 in びえい	来場者		205 人
・丘のまち作品展	出展数		727 点

（スポーツ振興関係事業）

・スキーであそぼ！	参加者	全２回	9 組 18 人
・こどもかけっこ教室	参加者	全２回	32 人
・びえい元気キッズ講座	参加者	全 1 回	親子 3 組 6 名
・こどもスキー教室	参加者	全 4 回	71 名
・こどもスノーボード教室	参加者	全 4 回	8 人
・ランニング教室入門編	参加者	全 2 回	4 人
・リズムストレッチエクササイズ	参加者	全 2 回	25 人
・健美爽体操体験教室	参加者	全 2 回	16 人
・第４５回町民健康マラソン大会	参加者		81 人
・びえいスポーツチャレンジクラブ	参加者	全 8 回	16 人

（郷土学館関係事業）

・美瑛学講座	参加者	全 4 回	70 人
・ジュニア美瑛学	参加者	全 7 回	55 人
・天文台延長公開	参加者	全 9 回	77 人
	（うち悪天による中止 1 回）		
・企画展	来場者	全 6 回	2,653 人
・ボランティア	登録者		7 人
・美宙まつり	参加者		58 人
・海洋プラスチックごみ問題に関する映画上映	参加者		12 人
・美瑛川河岸のごみ拾い	参加者		11 人
・ジオパーク防災教育事業	参加者	全 4 回	135 人
・ジオパークツーリズム事業	参加者	全 16 回	181 人
・ジオパークガイド、サポーター養成講座	参加者	全 10 回	125 人
・ジオパーク調査研究活動	参加者	全 12 回	27 人
・ジオパーク保全活動	参加者	全 23 回	33 人
・ジオパーク出前講座	参加者	全 23 回	135 人
・ジオパークパネル展	来場者	全 4 回	6,359 人

※ジオパーク事業については「美瑛町・上富良野町」の２町で取組を進めているため、両町で実施した事業の実績を記載しています。

社会教育施設等利用状況

・町民センター	利用者	延べ	26,795 人
・郷土学館	利用者	延べ	5,124 人
・地域人材育成研修交流センター	利用者	延べ	1,464 人
・スポーツセンター	利用者	延べ	48,025 人
・弓道場	利用者	延べ	1,374 人
・学校体育館（開放事業）	利用者	延べ	11,306 人
・町民プール	利用者	延べ	15,090 人
・滑空場	利用者	延べ	416 人
・町民スキー場	利用者	延べ	3,776 人

・クレー射撃場　　利用者　延べ　837 人

（７）土　木　費

（ア）建設水道課

道路は、人やモノを運ぶ交通機能のほか、まちの骨格形成や沿道立地の促進、緑化や景観形成などの空間機能も有する重要な社会基盤であり、既存路線の老朽化対策や地域で未整備となっている道路の整備が急務となっています。また、自然と調和した賑わいのある空間づくりも進める必要があります。

道路整備に当たっては、地域との情報共有を図りながら事業の優先順位を検討するとともに、災害に強く安全で安心な交通体系を維持しつつ、道路空間が地域活性化の場として進化していくよう計画的、経済的な整備推進に努めました。

（道路事業）

令和６年度の道路整備は、継続路線６事業と新規路線２事業を行いました。

郊外

・朗根内上俵真布線	支障物件補償		事業費　15,453 千円
	用地補償（A=5725.84 ㎡）		
・美園村山線	改良	L=140m	事業費 107,756 千円
	舗装	L=140m	
	法面保護工		
・赤羽下宇莫別線	改良	L=260m	事業費　46,068 千円
	舗装	L=260m	
・旭美瑛線	改良	L=123.26m	事業費　35,321 千円
	舗装	L=123.26m	
・美沢１８線	改良	L=471.5m	事業費 102,641 千円
（完了）	舗装	L=471.5m	
・新星線	改良	L=307.5m	事業費 145,112 千円
（完了）	舗装	L=307.5m	
	改良	L=95.5（拓進新星線交差点部）	
	舗装	L=95.5（拓進新星線交差点部）	

市街地

・旭町３・４丁目６号線　　改良　　L=104.67m　　23,573 千円

舗装　　L=104.67m

道路の管理については、一般交通の用に供する施設として本来の機能が発揮できるよう日頃の維持管理に努めるとともに、基本となる道路台帳の整備を継続して行いました。

令和６年度末現在の道路現況は、次のとおりです。

○全体

	路線数	総延長（m）	重用延長（m）	未供用延長（m）	実延長（m）	道路面積（㎡）		
						道路敷地	道路部	車道部
令和 6 年度	510	699,344	26,801	17,027	655,516	10,769,855	4,510,479	3,091,536
比較率％	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
対前年度増減	0	27	54	0	△27	443	2,793	87

改良・未改良内訳（m）		歩道設置道路延長（m）	舗装・未舗装道内訳（m）			橋梁内訳	
改良	未改良		舗装	防じん舗装	未舗装	永久橋数	木橋数
445,777	209,739	63,744	335,223	109,884	210,409	164	0
0.1	△0.2	0.0	0.4	△0.4	△0.4	—	—
385	△412	0	1,222	△410	△839	—	—

○郊外地

	路線数	総延長（m）	重用延長（m）	未供用延長（m）	実延長（m）	道路面積（㎡）		
						道路敷地	道路部	車道部
令和 6 年度	291	630,630	21,840	16,077	592,713	10,067,574	3,858,458	2,742,515
比較率％	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
対前年度増減	0	27	54	0	△27	443	2,793	87

改良・未改良内訳（m）		歩道設置道路	舗装・未舗装道内訳（m）			橋　梁　内　訳	
改　良	未改良	延長（m）	舗　装	防じん舗装	未舗装	永久橋数	木橋数
386,210	206,503	14,275	289,115	95,502	208,096	160	0
0.1	△0.2	0.0	0.4	△0.3	△0.4	—	—
385	△412	0	1,109	△296	△840	—	—

○市街地

	路線数	総延長（m）	重用延長（m）	未供用延長（m）	実延長（m）	道　路　面　積（㎡）		
						道路敷地	道路部	車道部
令和 6 年度	219	68,714	4,961	950	62,803	702,281	652,021	349,021
比 較 率 %	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
対前年度増減	—	0	0	0	0	0	0	0

改良・未改良内訳（m）		歩道設置道路	舗装・未舗装道内訳（m）			橋　梁　内　訳	
改　良	未改良	延長（m）	舗　装	防じん舗装	未舗装	永久橋数	木橋数
59,567	3,236	49,469	46,108	14,382	2,313	4	0
0.0	0.0	0.0	0.2	△0.8	0.0	—	—
0	0	0	113	△113	0	—	—

（維持補修事業）

道路、河川の維持補修については、各行政区からの要望をもとに現地を確認の上、多面的機能支払推進交付金事業と連携し緊急性の高いか所より逐次施工し、路面清掃、草刈については、道路愛護組合を中心とした地域住民の協力のもと、効率的な道路の維持管理に努めました。また路面調査の結果をもとに、丸山通り線の舗装の劣化が進んでいる区間の舗装補修工事を実施しました。

橋梁については、美瑛町橋梁長寿命化計画に基づき、定期点検や補修を行うなど、安全・安心な道路網の確保に努めました。

交通安全対策については、防護柵、標識、区画線などを整備し、交通安全の確保に努めました。

○補修工事状況等

・町道維持修繕		33 件	26,732 千円
・丸山通り線舗装補修	舗装補修 L=261ｍ		25,630 千円
・街路樹等景観整備		9 件	8,670 千円
・橋梁維持修繕		2 件	1,210 千円
・道路橋定期点検		30 橋	28,446 千円
・長寿命化計画策定		152 橋	5,610 千円
・道路橋修繕設計		1 橋	12,254 千円
・道路橋修繕工事		2 橋	67,100 千円
・河川維持修繕		3 件	1,200 千円

○交通安全施設整備

・防護柵、区画線、標識等の設置・修繕	19 件	7,279 千円

○砕石砂利使用状況　40 ㎜　1,030ｍ^3　、80 ㎜　204ｍ^3

（住宅環境施策事業）

既存民間住宅の長寿命化を図り、住み慣れた住宅に安全で安心して暮らし続けることができる住環境整備の促進を図りました。

主な施策事業は次のとおり

・住宅リフォーム等助成事業	52 件	7,802 千円

（除排雪対策事業）

令和６年度の降雪量は平年より少ない状況でしたが、突発的な大雪や暴風雪による吹き込みなどの厳しい気象条件の中で、関係機関や委託業者との連携を密にして効率的に除排雪を実施しました。また、幅員の確保、路面のわだち解消、圧雪処理を行うほか、凍結路面対策として、主要な交差点、歩道及び急勾配か所に砂を散布するなど安全な生活道路の確保に努めました。

本通流雪溝は、本通地区流雪溝管理運営協議会を主体に、急激に変化する気

象状況に対応した取水管理に努め、効率的かつ迅速に投雪を行い、美瑛町の顔でもある駅前本通りの冬道の確保を図りました。

・車道除雪延長	直営	83 路線	25,904m
	委託	331 路線	323,407m
・歩道除雪延長	委託	52 路線	39,604m
・公共施設除雪	直営	9 か所	
	委託	80 か所	
・防雪柵設置延長	２行政区	331m	

○除排雪車稼動状況

車道除排雪委託		歩道除排雪委託	
除雪専用車貸与	412 時間	小型タイヤショベル	627 時間
除雪トラック	1,942 時間	小型ロータリー除雪車	186 時間
除雪ドーザ	2,717 時間		
ロータリー除雪車	141 時間		
除雪グレーダ	154 時間		

歩車道共通委託		車道除排雪直営	
排雪誘導補助委託	1,707 時間	除雪専用車	94 時間
視線誘導標識設置・撤収委託	7,000 本	除雪ドーザ	1,762 時間
		除雪グレーダ	220 時間
		ロータリー除雪車	302 時間

○除排雪車両保有状況

・除雪専用車	３台
・除雪ドーザ	３台
・小型除雪ドーザ	１台
・除雪グレーダ	１台
・ロータリー除雪車	１台
・小型ロータリー除雪車	１台

（公園事業）

町民の憩いの場や交流の場としての公園の維持管理、また、都市公園の遊具等の各施設について専門技術者による点検を実施し、その結果に基づき修繕を実施するなど､利用者の安全確保と適切な管理を推進し､改修事業については、継続して憩ヶ森公園の整備を進めました。その他の地域の公園や広場についても、利用者の安全・安心な空間の形成に努めました。

本通りと丸山通りのポケットスペースについては、花壇や清掃等の環境整備を行い、快適な利用空間の提供に努めました。

〇公園等維持管理

・公園管理委託	72,869 千円
・公園施設長寿命化点検	1,243 千円
・ポケットスペース管理委託	1,358 千円

〇公園整備

・憩ヶ森公園改修	15,356 千円

（イ）住民生活課

（住宅環境施策事業）

住環境施策については､「美瑛町住生活基本計画」及び「美瑛町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、本町における住宅施策の目標、推進方針、公営住宅の整備活用方針を定め、住生活の安定を目指し事業を実施しました。

北町団地整備事業では、２－２号棟を建設し、木造２階建て２ＬＤＫ４戸を整備しました。

町営住宅施策においては、旧教員住宅を子育て世帯が居住しやすいよう改修し、子育て世帯向けに供用しました。

また、改修事業では、東町団地の浴室ユニット化改修及び町営一般住宅の塗装改修等を実施し、町全体の住宅ストックの確保に努めました。

主な施策事業は次のとおり

・町営一般住宅改修事業	2,365 千円

・東町団地ストック総合改善事業　11,418 千円
・北町団地整備事業　142,049 千円
・安心子育て住まい整備事業　1,868 千円

（８）教　育　費

（ア）管理課

社会で生きる力を育成するために必要な資質･能力を育むことに重点をおき、学力向上だけではなく、学習の質そのものを高める取組に力を入れました。さらに、「主体的・対話的で深い学び」の実践において、子どもたちが自ら考え、意見交換しながら理解を深める教育活動を促進しました。

情報教育では､一人一台の情報端末を活用したデジタルスキルの習得に加え、情報の適切な取り扱いや活用方法を学ぶ情報リテラシーの向上にも力を入れました。また、教育推進協議会の情報教育検討チームでは、効果的なＩＣＴ機器の活用に向けて各先生方の実践や課題等を共有することで、指導力の向上に努めました。

外国語教育では､基礎的･実践的なコミュニケーション能力の育成を目指し、専門的に英語の授業を担う外国語専科教諭のほか、３人の外国語指導助手を各小中学校に配置し、国際化社会に対応できる外国語教育の推進に努めました。それぞれ異なる国籍を持つ外国語指導助手が在籍しており、児童生徒にとっては、外国語を学ぶことだけではなく、多様な文化に触れる貴重な機会となりました。

小学校のふるさと学習では、美瑛の生物、防災やジオパークの取組など、学年ごとにテーマを設定して学ぶことで、郷土愛の醸成を図りました。また、中学校のキャリア教育では、一人一人の可能性を引き出し、将来の進路選択や自己理解を深めることを目的に、専門学校や企業訪問、施設見学等を実施し、将来を主体的に考える機会の充実を図りました。

いじめ・不登校問題については、子どもたちを取り巻く環境の複雑化・多様化を背景に、悩みを抱える児童生徒や保護者への相談体制に力を入れました。また、学校や家庭以外の安心できる子どもの居場所として「マイスペース」を運営し､児童生徒はもとより保護者の相談の場としても活用されました｡また、

いじめや不登校の背景には家庭環境など多様な要因があることから、保健福祉課など関係機関と連携し、早期対応と包括的な支援体制の構築に努めました。

繋がりのある教育を目指し、幼児期から小・中・高への円滑な接続を図るため、美瑛高校との連携を開始しました。中学校への進学時に生じやすい「中一ギャップ」の軽減に向けては、中学校の先生が小学校に出向く「出前授業」を実施しました。また、幼保小の連携では、年長児と小学校１年生の指導方法を共有し、幼児期から児童期へのスムーズな接続を図る「架け橋プログラム」の実践に取り組みました。

子どもたちの自主的な読書活動を支援するため、学校図書館では図書司書等による巡回支援を実施し、本の選書や配置に工夫を凝らしました。あわせて町立図書館と連携した取組も進め、図書への興味・関心を高め、読書意欲を引き出す環境づくりに努め、子どもたちの読書習慣の定着に取り組みました。

支援教育では、すべての子どもの実態に応じて、将来的な自立に繋がるよう合理的配慮に努め、子どもや保護者の意向を丁寧に聴き取り、早期からの就学相談･教育相談を重ねることで､必要な支援についての合意形成を図りました。また､教育支援員を配置し､児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握した上で、その持てる力を高め、生活や学習上の困難の改善を目指した個別最適な教育を推進しました。

教職員研修では、教職員の指導力向上や時代のニーズに即した教育の実践を目指し、児童相談所や警察と連携したテーマ設定での研修会を主催するとともに、教職員自らが望む研修が実施できるよう、旅費や参加経費に対する補助を行い、教職員の自律性・主体性を応援しました。

学校給食については、児童生徒が成長期における食の大切さを理解できるよう、栄養に関する授業を通じて食育を推進しました。また、給食には美瑛町産のお米や小麦、牛乳、豚肉、野菜等、できる限り地元の食材を取り入れ、地産地消の取組を進めました。

施設整備の面では、学校施設の長寿命化を図るため、計画的な補修・修繕を進めるとともに、年々高まっている熱中症リスクを低減するため、全小中学校の普通教室・特別支援教室等にエアコンを整備しました。また、美瑛小学校の通学路である道道天人峡美瑛線に歩行者用信号機を設置することに伴う付帯設

備の整備を行い、安全で安心して通学できる環境づくりを推進し、危険か所の解消に努めました。

スクールバスについては、既存車両の維持補修に努めるとともに、安全運転の徹底を図りました。また、登下校時の路線運行に加え、校外学習や社会教育活動などにも活用し、多面的かつ効果的な運用を行いました。

保護者の経済的負担の軽減対策としては、学校給食費の無償化を始め、スキー授業におけるリフト代の助成や修学旅行費の一部助成などの取組を継続して実施しました。

主な施策事業は次のとおり

・英語指導助手（ＡＬＴ）管理事業	8,449 千円
・教育支援員管理事業	31,974 千円
・通学路交通安全プログラム事業	3,377 千円
・学校給食管理運営事業（無償化交付金含む）	104,146 千円
・スクールバス運行事業	60,020 千円
・学童保育管理運営事業	7,492 千円
・小中学校施設改修事業（小学校費・中学校費合計）	4,516 千円
・各小中学校空調設備設置事業（繰越明許） （小学校費・中学校費合計）	75,295 千円
・情報教育推進事業（小学校費・中学校費合計）	5,974 千円
・支援教育推進事業（小学校費・中学校費合計）	5,127 千円
・通級指導推進事業（小学校費・中学校費合計）	497 千円

小中学校の児童生徒数、学級数及び教職員数　　令和６年５月１日現在

	学校数（校）	児童生徒数（人）							学級数（学級）	教職員数（人）				
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		校長・教頭	教員	養護・栄養	事務・公務	合計
小学校	5	(16) 59	(20) 49	(19) 66	(12) 52	(21) 79	(14) 67	(102) 372	(25) 48	10	(7) 71	6	(8) 13	(15) 100
中学校	2	(15) 72	(21) 85	(15) 81				(51) 238	(11) 19	4	(7) 40	2	(4) 7	(11) 53
計	7							(153) 610	(36) 67	14	(14) 111	8	(12) 20	(26) 153

（特別支援：内数）　（町単費職員：内数）

スクールバス路線乗車人員　（※運行回数　全線一日３往復）

路線名	乗車人員（人）
美田五稜	3,551
宇莫別	5,166
水　沢	2,796
二　股	2,474
美馬牛	1,728
置杵牛	5,650
俵真布	10,300
旭	7,661
夕張・福富憩	2,463
ルベ・新栄	1,835
合　計	43,624

（イ）公民館

公民館活動については、子どもの体験活動の充実を図る「こども陶芸教室」や「自然とふれあいの里」、親子が一緒になって楽しめる「親子クッキング」や、成人対象の「いきがいづくり講座」を実施しました。このほか「ピアノと歌のコンサート」や「出会いふれあい祭り」など、世代間交流を通して明るく充実した家庭づくりや地域住民のコミュニケーションを促しました。

また、分館活動については、各分館への助成や運営支援を行い、本館と分館の連携強化を図りました。

主な施策事業は次のとおり

・社会教育総務管理事業	293 千円
・公民館事業	7,689 千円
・分館活動事業	2,679 千円
・出会いふれあい祭り事業	948 千円

施策事業の参加実績

・つくって遊ぼう	参加者	30 人
・ピアノと歌のコンサート	来場者	123 人
・こども陶芸教室	参加者	26 人
・夏自然とふれあいの里	参加者	19 人
・出会いふれあい祭り	来場者	延べ 2,200 人
・親子クッキング	参加者	31 人
・すずらん大学	在校生	119 人
・いきがいづくり講座	参加者	26 人
・冬自然とふれあいの里	参加者	29 人
・人材バンク	登録者	37 人

（ウ）図書館

図書館は図書並び資料等に記録された情報・文化・知識を広く公開する役目を担っています。スマートフォンの世帯普及率が９割に迫る中、高齢者を始めとした、インターネットの利用環境を持たない方なども多数いることから、図

書資料を活用できる環境づくりは引き続き必要です。

読書活動の推進については、児童館等へ本を貸し出すことにより図書に触れる機会を増やすことに努めたほか、「子どもの読書活動応援事業」では、読書通帳１冊終了ごとに年代に応じた本を贈呈し、幼児から生徒までの読書意欲を高める環境づくりを進めました。その他、図書館の利用促進事業として図書館夏まつり等、来館機会を促すイベントを複数回実施しました。

また、幼少期から読書習慣を身に付けることが子どもの心身の成長において重要なことから、ボランティア団体「おはなし会　あいあい」と連携したブックスタート事業や絵本や紙芝居の「読み聞かせ」を定期的に実施し、乳幼児から大人まで、気軽に図書館へ立ち寄り、本に親しめる環境づくりに努めました。

１．図書館運営実績　（単位：冊）

	年間受入冊数(寄贈含む※)			蔵書合計			貸出冊数		
	受入	内購入	内児童書	児童書	一般書	合　計	児童書	一般書	合計
総　記	45	35	5	215	957	1,172	266	424	690
宗教・心理学	76	62	14	266	1,378	1,644	386	956	1,342
歴史・地理	145	124	13	715	3,252	3,967	595	2,061	2,656
社会・教育	299	264	58	697	3,711	4,408	708	1,840	2,548
理科・医療	237	209	97	1,519	2,133	3,652	2,195	1,791	3,986
工学・家政学	235	198	34	566	3,787	4,353	812	4,888	5,700
産　業	104	87	30	393	1,829	2,222	353	1,044	1,397
芸術・ｽﾎﾟｰﾂ	152	129	30	808	3,417	4,225	1,061	1,609	2,670
言　語	106	22	23	233	505	738	190	341	531
文　学	1,006	910	243	7,548	22,751	30,299	4,739	14,805	19,544
絵本・紙芝居	750	370	750	10,778	0	10,778	13,238	0	13,238
雑　誌	657	639	0	0	1,517	1,517	0	3,122	3,122
視聴覚	14	3	0	0	855	855	0	1,714	1,714
漫　画	1,365	36	1,365	5,118	0	5,118	19,232	0	19,232
郷土資料等	58	2	0	0	3,548	3,548	0	265	265
合　　計	5,249	3,090	2,662	28,856	49,640	78,496	43,775	34,860	78,635

※寄贈図書の内訳～2,159 冊（児童書 1,779 冊、一般書 380 冊）

・受入雑誌種数　40 種

・受入新聞種数　6 種

・相互貸借（他館協力）貸し出し　162 冊

借り受け　447 冊

・読書通帳交付数　146 冊

２．利用状況（開館日数・・・299 日）

区　　分	児 童	一 般	団体	計	備　　考
登録者数（人）	665	6,951	63	7,679	
延利用者数（人）	3,895	12,078	508	16,481	1 日平均利用者数 55.1 人
貸出冊数（冊）	23,172	48,366	7,097	78,635	1 日平均貸出冊数 263.0 冊
AV ｺｰﾅｰ利用者（人）	―	―	―	448	
PC ｺｰﾅｰ利用者（人）	―	―	―	615	
読書通帳交付（冊）				146	

・新刊割合（購入÷蔵書冊数）　3.9％

・蔵書回転率（貸出÷蔵書）　100.2％

（９）公　債　費

公債費は、起債償還元金が 1,606,236 千円、起債償還利子が 33,916 千円、一時借入金利子が 223 千円で計 1,640,375 千円となりました。

（１０）諸支出金

（ア）基金積立金

・公共施設等整備基金　166,958 千円

・財政調整基金　96 千円

・土地開発基金　64 千円

・減債基金　404 千円

・農業振興基金　1,021 千円

・福祉基金　9,655 千円

・人づくり育成基金　308 千円

・光ファイバー放送網基金　7 千円

・森林環境譲与税基金　76,811 千円

・丘のまちびえいまちづくり基金　446,857 千円

・観光振興基金　47,824 千円

（イ）公営企業費

・水道事業　補助金　21,231 千円、負担金 4,282 千円

・公共下水道事業　補助金　173,718 千円、負担金 37,271 千円

・病院事業　補助金　550,000 千円、負担金 28,016 千円

（１１）災害復旧費

◇公共土木施設災害復旧事業

・北海道防災協会特別負担金　5 千円

歳　入　の　状　況

上段　前年度
下段　本年度

科目	年度	決算額	増減率	構成比	決算額の内訳 特定財源	決算額の内訳 一般財源	決算額の内訳 一般財源のうち経常的なもの	摘要 （ ）は対前年度比 （単位：千円・％）
町税	5	1,162,108	▲ 3.3	9.7		1,162,108	1,117,444	町民税　438,003（▲38,597　▲8.1%）　固定資産税 509,034（1,850　0.4%）　軽自動車税 37,362（788　2.2%）　たばこ税 76,453（▲2,130　▲2.7%）
	6	1,124,261		9.0		1,124,261	1,079,466	入湯税　18,614（111　0.6%）　都市計画税　44,795（131　0.3%）
地方譲与税	5	236,984	4.6	2.0		236,984	236,984	地方揮発油譲与税 50,147（▲798　▲1.6%）　自動車重量譲与税 153,466（▲123　▲0.1%）　森林環境譲与税 44,362（11,912　36.7%）
	6	247,975		2.0		247,975	247,975	
利子割交付金	5	370	31.4	0.0		370	370	
	6	486		0.0		486	486	
配当割交付金	5	3,432	34.2	0.0		3,432	3,432	
	6	4,607		0.0		4,607	4,607	
株式等譲渡所得割交付金	5	3,955	78.7	0.0		3,955	3,955	
	6	7,069		0.1		7,069	7,069	
法人事業税交付金	5	18,637	9.5	0.2		18,637	18,637	
	6	20,412		0.2		20,412	20,412	
地方消費税交付金	5	253,588	2.9	2.1		253,588	253,588	地方消費税交付金　116,153（3,819　3.4%）
	6	260,923		2.1		260,923	260,923	地方消費税交付金（社会保障対策）　144,770（3,516　2.5%）
環境性能割交付金	5	23,147	▲ 0.2	0.2		23,147	23,147	
	6	23,093		0.2		23,093	23,093	
地方特例交付金	5	8,136	436.7	0.0		8,136	8,136	減収補てん特例交付金 5,494(▲43　▲0.8%)　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 2,176（▲423　▲16.3%）　定額減税減収補てん特例交付金 35,994（皆増）
	6	43,664		0.3		43,664	43,664	
地方交付税	5	5,224,584	▲ 0.7	43.7		5,224,584	4,745,387	普通交付税 4,681,668(▲63,719　▲1.3%)
	6	5,188,113		41.3		5,188,113	4,681,668	特別交付税　506,445(27,248　5.7%)
交通安全対策特別交付金	5	1,720	▲ 18.0	0.0		1,720	1,720	
	6	1,410		0.0		1,410	1,410	
分・負担金	5	6,258	▲ 5.4	0.1	6,245	13	13	光ファイバーテレビ放送加入者負担金　（▲7　皆減）　老人福祉施設入所負担金　（▲114　皆減）　保育負担金　（▲6　皆減）
	6	5,919		0.0	5,919	0	0	基幹水利施設管理負担金 5,919（▲132　▲2.2%）　国営農地開発事業負担金（▲80　皆減）
使用料・手数料	5	337,506	1.5	2.8	321,732	15,774	15,774	セカンドホームびえい等使用料 6,187（172　2.9%）　定住促進住宅使用料 3,976（▲10　▲0.3%）　高齢者福祉住宅使用料 1,738(108　6.6%) 保育所使用料（へき地含む）　4,848(▲1,120　▲18.8%）　白金野営場使用料 2,674(81　3.1%）　青い池駐車場使用料 176,132（5,796　3.4%） 文化スポーツ施設使用料 3,534（646　22.4%）　道路敷地等使用料 10,252（165　1.6%）　町営住宅等使用料 93,420（1,351　1.5%） 総務手数料 4,561（▲475　▲9.4%）　清掃関係手数料 31,230（▲692　▲2.2%）　その他使用料・手数料 3,924（▲1,052　▲21.1%）
	6	342,476		2.7	331,837	10,639	10,639	
国庫支出金	5	1,048,706	13.2	8.8	749,161	299,545		民生費負担金 411,611（25,160　6.5%）　衛生費負担金 15,835（▲14,295　▲47.4%）　総務費補助金 299,045（▲11,567　▲3.7%）　民生費補助金 37,039（14,025　60.9%） 衛生費補助金 7,070（▲9,154　▲56.4%）　農林水産業費補助金　13,336（5,868　78.6%）　土木費補助金 276,453（66,187　31.5%）　教育費補助金 27,500（17,610　178.1%） 商工費補助金 76,000（38,039　100.2%）　総務費委託金 16,032（6,906　75.7%）　民生費委託金 3,610（▲321　▲8.2%）　土木費委託金 3,715（82　2.3%）
	6	1,187,246		9.5	997,540	189,706		
道支出金	5	1,131,322	▲ 27.0	9.5	1,123,830	7,492		民生費負担金 186,889（6,272　3.5%）　衛生費負担金 90,301（6,684　8.0%）　土木費負担金 12,548（▲26,040　▲67.5%）　総務費補助金 3,850（1,850　92.5%） 民生費補助金 19,244（999　5.5%）　衛生費補助金 14,399（▲198　▲1.4%）　農林水産業費補助金 471,972（▲289,637　▲38.0%） 商工費補助金 2,860（453　18.8%）　教育費補助金 4,703（▲173　▲3.5%）　土木費補助金 747（460　160.3%） 総務費委託金 16,751（▲5,629　▲25.2%）　農林水産業費委託金 232（231　23,100.0%）　土木費委託金 1,701（▲397　▲18.9%）
	6	826,197		6.6	817,427	8,770		
財産収入	5	62,056	16.1	0.5	174	61,882	48,948	財産貸付収入 49,007（931　1.9%）　利子及び配当金 2,951（1,155　64.3%）　不動産売払収入 20,081（8,578　74.6%）　株式売払収入 23（▲658　▲96.6%）
	6	72,062		0.6	1,132	70,930	50,525	
寄附金	5	329,969	42.3	2.8	329,969			寄附金 7,300（5,300　265.0%）　まちづくり寄附金 414,828（109,685　35.9%）　企業版ふるさと納税寄附金 33,500（12,510　59.6%） ガバメントクラウドファンディング寄附金 13,879（12,043　655.9%）
	6	469,507		3.7	469,507			
繰入金	5	611,823	19.9	5.1	491,823	120,000		公共施設等整備基金繰入金 205,719（98,703　92.2%）　減債基金繰入金　（▲120,000 皆減）　福祉基金繰入金 24,254（3,554　17.2%） 農業振興基金繰入金 17,283（▲97　▲0.6%）　丘のまちびえいまちづくり基金繰入金 424,885（129,110　43.7%）　人づくり基金繰入金 9,300（3,300　55.0%） 民有林環境保全基金繰入金 9,100（▲900　▲9.0%）森林環境譲与税基金繰入金　36,815（4,563　14.1%）　水力発電事業会計繰入金 5,433（2,733　101.2%）　観光振興基金繰入金 900（皆増）
	6	733,689		5.8	733,689	0		
繰越金	5	250,564	13.8	2.1	3,599	246,965		繰越金285,151千円のうち5,556千円は、前年度繰越明許費充当財源のため特定財源とする。
	6	285,151		2.3	5,556	279,595		
諸収入	5	351,435	35.6	2.9	340,302	11,133	1	延滞金・預金利子 364（▲128　▲26.0%）　貸付金元利収入 100,000（－）　受託事業収入 34,159（18,417　117.0%）　雑入 341,879（106,678　45.4%）
	6	476,402		3.8	468,549	7,853	1	
町債	5	901,524	37.0	7.5	875,600	25,924		辺地 328,200（124,300　61.0%）　過疎 733,500（130,900　21.7%）　緊急防災減災 71,200（皆増）　脱炭素推進 8,200（▲13,400　▲62.0%） 公共施設等適正管理　23,600（▲12,400　▲34.4%）　緊急自然災害防止対策　8,800（皆増）　防災・減災対策 49,900（38,400　333.9%）　臨時財政対策債 11,694（▲14,230　▲54.9%）
	6	1,235,094		9.8	1,223,400	11,694		
合計	5	11,967,824	4.9	100.0	4,242,435	7,725,389	6,477,536	
	6	12,555,756		100.0	5,054,556	7,501,200	6,431,938	

歳　出　の　状　況

上段　前年度
下段　本年度

区分	年度	決算額 計	増加率	構成比	特定財源	一般財源	一般財源充当率	うち経常的経費 計	一般財源	経常収支比率	摘要（主なもの）（単位：千円・%）（ ）は、対前年度比
人件費	5	1,434,181	5.9	12.0	115,643	1,318,538	17.1	1,188,640	1,094,339	16.9	議員報酬等 57,035（▲537　▲0.9%）　特別職給与等42,832（2,247　5.5%）　職員給与費等 1,021,473（43,025　4.4%）
	6	1,519,453		12.1	122,926	1,396,527	18.6	1,247,004	1,145,740	17.8	会計年度任用職員報酬等 317,446（41,791　15.2%）　退職手当組合各種負担金 55,618（▲120　▲0.2%）　その他　25,049（▲1,134　▲4.3%）
物件費	5	1,425,326	2.3	11.9	250,840	1,174,486	15.2	946,692	756,612	11.6	財政状況説明の項を参照
	6	1,457,984		11.6	289,613	1,168,371	15.6	1,160,735	908,186	11.6	
維持修繕費	5	525,065	▲ 5.9	4.4	117,324	407,741	5.3	213,659	113,057	1.7	財産管理 4,351（▲3,496　▲44.6%）　観光施設等 2,674（332　14.2%）　土木総務 1,622（25　1.6%） 道路橋梁・交通安全施設 116,966（▲9,476　▲7.5%）　河川 3,452（▲384　▲10.0%）　除雪対策 223,330（▲27,044　▲10.8%）
	6	494,095		3.9	158,737	335,358	4.5	196,683	59,152	0.9	公園管理 82,632（7,128　9.4%）　住宅管理 15,997（702　4.6%）　教員住宅 1,332（▲1,062　▲44.4%）　小学校管理 6,742（93　1.4%） 中学校管理 3,181（841　35.9%）　社会教育・保健体育施設 24,216（▲1,187　▲4.7%）
扶助費	5	945,220	▲ 2.3	7.9	587,672	357,548	4.6	708,028	154,258	2.4	社会福祉・障がい者福祉関係 673,862（▲42,630　▲5.9%）　高齢者福祉関係 61,186（8,578　16.3%）　児童手当 111,935（14,415　14.8%）
	6	923,452		7.4	633,130	290,322	3.9	749,734	152,766	2.4	子育て世帯生活支援給付金　（▲3,700皆減）　医療扶助 58,767（▲520　▲0.9%）　就学困難児童生徒援助等 7,074（▲240　▲3.3%）
補助費	5	1,826,036	8.6	15.2	525,183	1,300,853	16.8	1,270,929	1,033,056	15.9	
	6	1,982,166		15.8	744,257	1,237,909	16.5	1,364,725	1,006,381	15.6	
内訳 一部事務組合負担金	5	997,784	▲ 0.0	8.3	111,683	886,101	11.5	940,012	838,329	12.9	町村議会公務災害補償組合 90（▲7　▲7.2%）　非常勤職員公務災害補償組合　508（11　2.2%）　上川滞納整理機構 1,318（357　37.1%） 大雪地区広域連合 547,361（▲7,667　▲1.4%）　大雪葬斎組合 8,059（2,786　52.8%）　大雪清掃組合 104,075（3,314　3.3%）
	6	997,730		8.0	109,006	888,724	11.8	952,006	843,000	13.1	大雪消防組合 335,656（1,145　0.3%）　上川教育研修センター　663（7　1.1%）
補助・負担金	5	754,701	20.3	6.3	389,753	364,948	4.7	265,515	151,351	2.3	行政区長町内会長事務取扱・行政区会館運営費 9,852（▲818　▲7.7%）　電算事務共同処理負担金 25,182（189　0.8%）　地域振興奨励補助 1,194（860　257.5%） 丘のまち活性化協会補助18,499（3,685　24.9%）　日本で最も美しい村連合会費等 1,670（69　4.3%）　幹線バス路線運行支援金 2,534（▲1,326　▲34.4%） 定住住宅取得助成　24,128（5,676　30.8%）　美瑛高等学校教育環境振興補助 9,699（1,650　20.5%）　過年度過誤納還付金のうち国・道返還金　7,121（▲9,795　▲57.9%） 上川町村会負担金3,541（241　7.3%）　民生児童委員協議会5,700（320　5.9%）　老人クラブ運営費5,310（116　2.2%）　外国人介護福祉人材育成支援事業7,420（▲380　▲4.9%） 施設型給付費 153,917（13,980　10.0%）　浄化槽保守管理協会 17,720（▲558　▲3.1%）　農業次世代人材投資補助 12,600（525　4.3%）農業振興機構負担金17,829（3,312　22.8%）
	6	907,854		7.2	580,835	327,019	4.4	347,179	149,634	2.3	未来につなぐ農業支援事業7,000（781　12.6%）　商工業指導事業13,556（236　1.8%）　電子地域通貨運営事業負担金200,547（103,783　107.3%） 観光協会補助63,000（2,383　3.9%）　中小企業者等SDGｓ推進事業9,461（▲356　▲3.6%）　イベント補助 23,115（615　2.7%） 街路灯ＬＥＤ化事業　19,725（▲132　▲0.7%）　美瑛学・ジオパーク推進補助金 5,478（▲70　▲1.3%）　町民スキーリフト助成 1,786（40　2.3%）
その他	5	73,551	4.1	0.6	23,747	49,804	0.6	65,402	43,376	0.7	自動車保険料 3,246（88　2.8%）　町有建物災害保険料 4,449（▲18　▲0.4%） 総合賠償保険料 754（▲14　▲1.8%）　過年度歳入過誤納還付金のうち税還付金 4,253（2,443　135.0%）
	6	76,582		0.6	54,416	22,166	0.3	65,540	13,747	0.2	乳幼児他保健指導医師等報償 1,498（▲62　▲4.0%）　森林保険料 1,599（▲104　▲6.1%） 災害共済給付金 299（▲56　▲15.8%）　各種教室講座講師報償 1,275（▲258　▲16.8%）　学校給食無償化交付金事業 50,616（969　2.0%）
公債費	5	1,700,797	▲ 3.6	14.2	55,879	1,644,918	21.3	1,700,797	1,644,918	25.3	起債償還元金 1,606,236（▲60,654　▲3.6%）　起債償還利子 33,916（13　0.0%）　一時借入金利子 223（219　5,475.0%）
	6	1,640,375		13.0	46,437	1,593,938	21.2	1,640,375	1,593,938	24.7	
投資及び出資金・積立金	5	401,461	86.8	3.4	390,424	11,037	0.1	－	－	－	公共施設等整備基金 166,958（156,672　1,523.2%）　財政調整基金 96（91　1,820.0%）　土地開発基金 64（皆増） 減債基金 404（398　6,633.3）　農業振興基金 1,021（1,004　5,905.9%）　福祉基金 9,655（9,603　18,467.3%）
	6	750,005		6.0	495,789	254,216	3.4	－	－	－	丘のまちびえいまちづくり基金 446,857（132,278　42.0%）　人づくり育成基金 308（302　5,033.3%） 光ファイバー放送網基金 7（皆増）　森林環境譲与税基金 76,811（76,808　2,560,266.7%）　観光振興基金 47,824（▲28,683　▲37.5%）
繰出金	5	906,591	▲ 4.8	7.6	42,790	863,801	11.2	754,890	754,890	11.6	病院 578,016（▲44,774　▲7.2%）　水道　25,513（723　2.9%）　老人保健施設　48,793（2,065　4.4%）
	6	863,311		6.9	20,600	842,711	11.2	724,128	724,128	11.2	下水道 210,989（8,444　4.2%）　農業研修施設（▲9,738皆減）
事業費	5	2,417,996	10.5	20.2	2,056,680	361,316	4.7	－	－	－	
	6	2,672,515		21.3	2,443,067	229,448	3.1	－	－	－	
内訳 普通建設事業	5	2,417,991	10.5	20.2	2,056,680	361,311	4.7	－	－	－	〔補助事業〕 デジタル・トランスフォーメーション推進事業 29,480（皆増）　地域密着型介護老人福祉施設大規模修繕事業 22,726（皆増）　合併浄化槽設置整備 2,304（▲1,068　▲31.7%） 森林環境保全整備 21,155（▲4,437　▲17.3%）　多面的機能支払交付金 194,322（626　0.3%）　中山間地域直接支払制度交付金 242,536（▲1,658　▲0.7%） 水利施設・基幹水利施設管理 33,053（3,542　12.0%）　農地利用効率化等支援交付金 3,567（▲11,617　▲76.5%）　持続的畑作体系確立緊急対策事業補助金8,538（▲19,150　▲69.2%） 経営継承・発展支援事業補助金5,765（2,765　92.2%）　畑地化促進事業33,664（▲58,154　▲63.3%）　草地畜産基盤整備 22,427（皆増）　市街地駐車場整備事業（▲90,436　皆減） 観光地混雑状況可視化システム導入事業 2,159（▲27,749　▲92.8%）　青い池管理運営事業 138,347（皆増）　道路整備 247,753（▲3,355　▲1.3%） 橋梁維持修繕 113,740（▲16,346　▲12.6%）　北町団地整備事業 142,049（皆増）　東町団地ストック総合改善事業 11,418（1,584　16.1%）憩町団地解体事業（▲6,149 皆減）
	6	2,672,510		21.3	2,443,067	229,443	3.1	－	－	－	〔単独事業〕 中心市街地活性化整備事業 9,405（935　11.0%）　東部地区コミュニティ施設（仮称）整備事業 30,820（28,092　1,029.8%）　防災無線更新　69,300（皆増） 障がい者グループホーム施設整備事業 43,750（皆増）　老人保健施設改修事業　（▲33,330 皆減）　大雪葬斎場整備事業負担金 320,867（102,876　47.2%） 豊かな森づくり推進事業 23,636（▲5,843　▲19.8%）　米生産安定支援対策事業　（▲13,873 皆減）　美瑛小麦乾燥施設整備事業補助事業　（▲47,400 皆減） 消費活性化事業　21,354（1,279　6.4%）　泉源 2,314（▲3,878　▲62.6%）　天人峡地区公園整備事業　122,953（41,806　51.5%）　自然の村キャンプ場再整備事業　（▲6,732　皆減） 起業支援事業　21,108（1,155　5.8%）　観光振興対策事業（▲9,595 皆減）　丸山通り線道路長寿命化事業　25,630（▲14,443　▲36.0%）　道路等整備 237,037（57,853　32.3%） 公園改修 14,410（▲27,753　▲65.8%）　北町団地整備事業（▲2,321 皆減）　小学校指導用教科書整備事業（▲15,772 皆減）　町民センター照明ＬＥＤ化事業（▲14,850 皆減）
災害復旧	5	5	0.0	0.0	0	5	0.0	－	－	－	公共土木施設災害復旧事業（過年含む）　5（-）
	6	5		0.0	0	5	0.0	－	－	－	
その他	5	100,000	0.0	0.8	100,000	0	0.0	－	－	－	中小企業特別融資　100,000（-）
	6	100,000		0.8	100,000	0	0.0	－	－	－	
計	5	11,682,673	6.2	97.6	4,242,435	7,440,238	96.3	6,783,635	5,551,130	85.4	経常収支比率＝歳出経常一般財源/歳入経常一般財源×100
	6	12,403,356		98.8	5,054,556	7,348,800	98.0	7,083,384	5,590,291	86.8	歳入の経常一般財源は、6,431,938千円に臨時財政対策債11,694千円を加え6,443,632千円とした。
繰越額	5	285,151	▲ 46.6	2.4	－	285,151	3.7	－	－	－	
	6	152,400		1.2	－	152,400	2.0	－	－	－	
合計	5	11,967,824	4.9	100.0	4,242,435	7,725,389	100.0	－	－	－	
	6	12,555,756		100.0	5,054,556	7,501,200	100.0	－	－	－	

令和６年度　税収の状況

（単位：千円・徴収率＝ 収入済額 / 調定額 ×100）

税目	調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額			徴収率				滞納延件数	摘要
	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	現年	滞納繰越	計	前年度		
町民税	439,253	3,783	443,036	436,037	1,966	438,003	38	97	135	3,178	1,720	4,898	99.3	52.0	98.9	99.2	69	
個人	368,638	3,783	372,421	365,476	1,966	367,442	38	97	135	3,124	1,720	4,844	99.1	52.0	98.7	99.0	68	過誤納金還付未済額15,100円
法人	70,615	0	70,615	70,561	0	70,561	0	0	0	54	0	54	99.9	－	99.9	100.0	1	
固定資産税	510,566	3,057	513,623	508,297	737	509,034	0	0	0	2,269	2,320	4,589	99.6	24.1	99.1	99.3	56	
純固定資産税	494,312	3,057	497,369	492,043	737	492,780	0	0	0	2,269	2,320	4,589	99.5	24.1	99.1	99.3	56	
交付金	16,254	－	16,254	16,254	－	16,254	0	－	0	0	－	0	100.0	－	100.0	100.0	0	
軽自動車税	37,462	410	37,872	37,263	99	37,362	0	65	65	199	246	445	99.5	24.1	98.7	98.1	23	
環境性能割	2,268	－	2,268	2,268	－	2,268	0	－	0	0	－	0	100.0	－	100.0	100.0	0	
種別割	35,194	410	35,604	34,995	99	35,094	0	65	65	199	246	445	99.4	24.1	98.6	98.0	23	
たばこ税	76,453	0	76,453	76,453	0	76,453	0	0	0	0	0	0	100.0	－	100.0	100.0	0	
入湯税	18,614	0	18,614	18,614	0	18,614	0	0	0	0	0	0	100.0	－	100.0	100.0	0	
都市計画税	44,934	202	45,136	44,728	67	44,795	0	0	0	206	135	341	99.5	33.2	99.2	99.5	－	
６年度町税計	1,127,282	7,452	1,134,734	1,121,392	2,869	1,124,261	38	162	200	5,852	4,421	10,273	99.5	38.5	99.1	99.3	127	（実件数）
前（５）年度町税計	1,163,697	6,794	1,170,491	1,159,727	2,381	1,162,108	0	931	931	3,970	3,482	7,452	99.7	35.0	99.3	99.3	105	（実件数）

８．資料４

令和６年度地方消費税交付金（社会保障財源）について

※平成２６年４月１日から８％に、令和元年１０月１日から１０％に引き上げられた消費税及び地方消費税の増収分については、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」の公布により社会保障施策に要する経費に充てることとされており、令和５年度決算においては、下記のとおり活用しました。

１．令和６年度地方消費税交付金（社会保障財源）決算額　　１４４，７７０千円

２．令和６年度地方消費税交付金（社会保障財源）の使途

事業名	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国道支出金	地方債	その他	地方消費税	その他
障害者自立支援給付費	414,321	316,562		17,515	65,000	15,244
障害児施設措置費	99,234	72,460			15,000	11,774
どんぐり保育園管理運営事業	186,924	11,622		23,186	54,770	97,346
予防接種事業	30,000	5,756		1,044	10,000	13,200
合　計	730,479	406,400	0	41,745	144,770	137,564

９．令和６年度美瑛町老人保健施設事業特別会計決算に係る行政報告

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度美瑛町老人保健施設事業特別会計の決算について、下記のとおり報告します。

「美瑛町老人保健施設　ほの香」は、寝たきりや認知症など介護を必要とする方々の増加に対応し、介護認定された方々にふさわしい看護、介護や機能訓練を提供する施設として事業を展開しております。要介護高齢者にとってふさわしい生活の場は、住み慣れた家庭であり、家庭への復帰を目指すためその自立を支援しながら必要なケアとサービスを提供してきました。

指定管理者による施設運営を行い、指定管理者自らの発想を運営にいかした介護サービスを提供するとともに、介護の現場で迅速で柔軟な対応ができる体制づくりに努めました。

歳入歳出決算では、歳入総額108,612千円に対し、歳出総額は108,609千円で、差引き3千円の繰越しとなりました。

１．歳　入

（１）財産収入

財産収入は、1千円となりました。

（２）繰入金

繰入金は、58,596千円となりました。

（３）繰越金

繰越金は、3千円となりました。

（４）諸収入

諸収入は、50,012千円となりました。

２．歳　出

（１）施設事業費

決算額は、61,869 千円で、その内訳は指定管理者の運営を支援するための貸付金 50,000 千円、指定管理委託料 2,065 千円及び老人保健施設改修事業費 9,804 千円を支出しました。

（２）公債費

決算額は、46,739 千円で、その内訳は起債償還元金 43,139 千円、起債償還利子 3,588 千円、一時借入金利子 12 千円を支出しました。

（３）積立金

基金積立金は、1 千円となり、令和６年度末における残高は 2,332 千円となりました。

１０．令和６年度美瑛町白金泉源事業特別会計決算に係る行政報告

地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和６年度美瑛町白金泉源事業特別会計の決算について、下記のとおり報告します。

美瑛町白金泉源事業は、本町における観光の大きな魅力のひとつである白金エリアの宿泊施設等に天然温泉「かけ流し 100％の湯」を安定供給するため、遠方監視を可能とするスマートメーターを導入し、日常点検と合わせて、施設の異常を早期に発見し、必要な設備の修繕等を実施することで、一年を通じて必要な湯量の確保に努めてまいりました。

歳入歳出決算では、歳入総額 29,292 千円に対し、歳出総額 27,111 千円で、差引 2,181 千円の繰越しとなりました。

１．歳　　入

（１）分　担　金

分担金は、新規契約がなかったためありませんでした。

（２）泉源使用料

泉源使用料は、前年度比 127 千円(0.7%)増の 17,854 千円となりました。

（３）繰　入　金

繰入金は、前年度比 2,990 千円（48.3％）減の 3,202 千円で、繰入金のうち、基金繰入金は、低温対策バイパス工事に係る財源に充てるため、888 千円を繰入れました。一般会計繰入金は、スマートメーター購入等に係る財源に充てるため、2,314 千円を繰入れました。

（４）繰　越　金

繰越金は、前年度比 5,285 千円(179.1％)増の 8,236 千円となりました。

（５）諸　収　入

諸収入は、該当する収入がなかったためありませんでした。

２．歳　　出

（１）総　務　費

決算額は、前年度比 1,517 千円（32.0%）減の 3,229 千円で、内訳としては職員人件費が 3,070 千円、消費税及び地方消費税等が 159 千円となりました。

（２）泉源施設費

決算額は、前年度比 506 千円（3.6%）減の 13,382 千円で、内訳としては会計年度任用職員人件費が 1,835 千円、スマートメーター購入消耗品費等が 383 千円、泉源揚湯電気料が 6,721 千円、泉源設備修繕料が 672 千円、スマートメーター導入手数料等が 411 千円、泉源引湯管敷地借上料等が 967 千円、低温対策バイパス工事費等が 1,246 千円、各温泉協会負担金等が 1,147 千円となりました。

（３）公債費

一時借入金利子は、借入れがなかったためありませんでした。

（４）基金積立金

白金泉源事業基金に 10,500 千円を積み立てました。

１１．令和６年度美瑛町水道事業会計決算に係る行政報告

地方公営企業法第３０条第６項の規定により、令和６年度美瑛町水道事業会計決算について、下記のとおり報告します。

１．総括事項

美瑛町水道事業は、年間有収水量が 1,034,386 ㎥、配水量に占める有収率が 83.6%となり、町民の豊かで快適な日常生活や産業活動を支えるため、安定供給と適正管理に努めてまいりました。

経営状況については、給水人口が減少している中で給水戸数及び年間有収水量は横ばいで推移し、修繕費及び職員給与費等の経常費用は前年より減少したものの、委託料や管路更新に伴う固定資産除却費が増大したため、3,572 千円の純損失となりました。

建設工事では、消火栓の更新工事、配水管の布設替工事を実施したほか、安定的な給水を確保するため、浄水場の設備更新工事等を行いました。

２．経営状況

第３条予算の損益は、総収益が前年度比 1,100 千円（0.4%）減の 283,600 千円、総費用が前年度比 6,544 千円(2.2%)減の 287,173 千円となりました。

事業収支の構成比は、収益が営業収益 75.6%、営業外収益 24.4%、費用が営業費用 98.5%、営業外費用 1.5%です。

（ア）収益的収入

営業収益は、給水収益が 211,804 千円、手数料及び材料売払収益などのその他の営業収益が 2,613 千円で、前年度比 342 千円(0.2%)増の 214,417 千円となりました。

営業外収益は、徴収事務委託に係る他会計負担金が 10,131 千円、消火栓等使用料及び消火栓修繕工事負担金 47 千円、受取利息及び配当金が 219 千円、統合前の簡易水道事業等の起債償還利子に係る一般会計補助金が 363 千円、長期前受金戻入が 58,343 千円、土地賃借料等の雑収益が 80 千

円で、前年度比 1,442 千円（2.0%）減の 69,183 千円となりました。

（イ）収益的支出

営業費用は、原水及び浄水費が前年度比 3,943 千円（8.7%）減の 41,466 千円、配水及び給水費が前年度比 1,109 千円（3.3%）増の 34,226 千円、総係費が前年度比 2,583 千円（6.4%）増の 42,787 千円、減価償却費が前年度比 9,326 千円（5.5%）減の 159,846 千円、資産減耗費が前年度比 3,005 千円（209.4%）増の 4,440 千円で、前年度比 6,572 千円（2.3%）減の 282,765 千円となりました。

営業外費用は、企業債利息が前年度比 530 千円（21.5%）減の 1,939 千円、雑支出が前年度比 558 千円（29.2%）増の 2,469 千円で、前年度比 28 千円（0.6%）増の 4,408 千円となりました。

（ウ）資本的収入及び支出

第４条予算の資本的収入は、企業債 12,200 千円、統合前の簡易水道事業等の起債償還元金に係る一般会計補助金 20,868 千円、消火栓更新工事に係る他会計負担金 4,235 千円、計 37,303 千円となりました。

資本的支出は、浄水場等の設備更新工事、配水管の布設替工事、消火栓更新工事等に伴う建設改良費が 210,241 千円、量水器取替に伴う固定資産購入費が 1,056 千円、企業債償還金が 39,037 千円で、計 250,334 千円となりました。

支出に対して不足する額 213,031 千円は、当年度消費税資本的収支調整額 6,375 千円及び過年度分損益勘定留保資金 206,656 千円で補てんしました。

３．経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費及び職員給与費等の減少により前年度比 2.48 ポイント増の 96.28%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.01 ポイント増の 89.68%となりました。

一方、有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.89 ポイント増の 62.98%となり、減価償却を終えた資産が増加している状況となっています。

今後においても、安定した給水を行っていくため、引き続き経費節減に努めるとともに、計画的な施設更新を進め、人口減少時代に対応した効率的な事業運営に取り組んでまいります。

＜経営指標の推移＞

指標	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	説明
経常収支比率	99.13%	93.80%	96.28%	経常収益で維持管理費等の費用がどの程度賄えているか
料金回収率	91.86%	86.67%	89.68%	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか
有形固定資産減価償却率	60.06%	62.09%	62.98%	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか

１２．令和６年度美瑛町公共下水道事業会計決算に係る行政報告

地方公営企業法第３０条第６項の規定により、令和６年度美瑛町公共下水道事業会計決算について、下記のとおり報告します。

１．総括事項

美瑛町公共下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道施設の適切な維持管理に努めてまいりました。昭和６１年９月、下水処理場の供用を開始し、本年度末の現況は、処理区域内人口6,287人（普及率68.1%）となり、このうち水洗化戸数3,368戸、水洗化人口6,173人（水洗化率98.2%）となりました。

令和５年４月１日より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。経営状況及び財政状態について見える化を図り、効率的かつ合理的な経営の推進に努めております。

また、下水処理場の適正な維持管理を行うとともに、令和７年度から５年間を計画期間とするストックマネジメント実施計画の策定を行いました。

経営状況については、処理人口が減少している中で処理戸数は横ばいで推移しており、年間有収水量及び使用料は前年度より微減し、13,514千円の純利益となりました。

建設工事では、下水処理場地下タンク内面ライニング工事、下水処理場地下タンクレベル計更新工事及び公共桝の新設工事を実施しました。

２．経営状況

第３条予算の損益は、総収益が前年度比19,616千円（4.8%）増の427,731千円、総費用が前年度比18,762千円（4.7%）増の414,217千円となりました。

事業収支の構成比は、収益が営業収益28.4%、営業外収益71.6%、費用が営業費用96%、営業外費用4%です。

（ア）収益的収入

営業収益は、下水道使用料が 83,808 千円、雨水処理負担金が 37,271 千円、手数料などその他の営業収益が 268 千円で、前年度比 812 千円（0.7%）減の 121,347 千円となりました。

営業外収益は、分流式下水道資本費相当額、不明水処理経費及びコンポストヤード維持管理費に係る一般会計補助金が 168,432 千円、国庫補助金が 12,980 千円、長期前受金戻入が 124,922 千円、敷地占有料等に係る雑収益が 50 千円で、前年度比 20,428 千円（7.1%）増の 306,384 千円となりました。

（イ）収益的支出

営業費用は、管渠費が前年度比 588 千円（16.4%）増の 4,167 千円、処理場費が前年度比 4,998 千円（8.2%）増の 65,930 千円、コンポストヤード費が前年度比 245 千円（1.1%）増の 23,257 千円、総係費が前年度比 18,959 千円（60.5%）増の 50,277 千円、減価償却費が前年度比 1,022 千円（0.4%）増の 254,106 千円、資産減耗費が前年度比 1,902 千円（99.9%）減の 2 千円で、前年度比 23,910 千円（6.4%）増の 397,739 千円となりました。

営業外費用は、企業債利息が前年度比 1,569 千円（14.0%）減の 9,623 千円、雑支出が前年度比 1,822 千円（36.2%）増の 6,855 千円で、前年度比 253 千円（1.6%）増の 16,478 千円となりました。

（ウ）資本的収入及び支出

第４条予算の資本的収入は、特別措置分起債及び公営企業法適用債の償還元金に係る一般会計補助金 5,286 千円、受益者負担金 111 千円で、計 5,397 千円となりました。

資本的支出は、下水処理場地下タンク内面ライニング工事、下水処理場地下タンクレベル計更新工事及び公共桝新設工事に係る建設改良費が 9,658 千円、企業債償還金が 102,340 千円で、計 111,998 千円となりました。

支出に対して不足する額106,601千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額878千円、過年度分損益勘定留保資金20,964千円及び当年度分損益勘定留保資金84,759千円で補てんしました。

３．経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、維持管理費等の費用の増大により前年度比 1.37 ポイント減の103.26%となりました。また、1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合を示す施設利用率は、前年度比2.37ポイント減の62.54%となりました。

有形固定資産減価償却率は、前年度比1.98ポイント増の59.89%となり、減価償却を終えた資産が増加している状況となっています。

今後においても、公衆衛生の維持のため、引き続き経費節減に努めるとともに、将来の更新需要に備えた計画的な設備更新を行うとともに、人口減少時代に対応した効率的な事業運営に取り組んでまいります。

＜経営指標の推移＞

指標	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	説明
経常収支比率	－	104.63%	103.26%	経常収益で維持管理費等の費用がどの程度賄えているか
施設利用率	－	64.91%	62.54%	1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合
有形固定資産減価償却率	－	57.91%	59.89%	償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか

１３．令和６年度美瑛町水力発電事業会計決算に係る行政報告

地方公営企業法第３０条第６項の規定により、令和６年度美瑛町水力発電事業会計決算について、下記のとおり報告します。

１．総括事項

美瑛町水力発電事業は、しろがねダムに係る管理費の軽減を目的に売電を行い、発電設備の適正な維持管理に努めました。

第３条予算のうち収益については、降雨による発電への影響が少なかったことから、売電による売上収入が前年度比 4,206 千円（13.6%）増の 35,063 千円となりました。費用については、水力発電に係る維持管理費、人件費、減価償却費を支出しました。修繕では、消耗した増速機の部品を交換しました。

２．経営状況

第３条予算の損益は、総収益が前年度比 3,706 千円（5.4%）増の 72,321 千円､総費用が前年度比 8,941 千円(15.1%)増の 68,143 千円となりました。

事業収支の構成比は、収益が営業収益 48.4%、財務収益 0.1%、事業外収益 51.5%、費用が営業費用 100%です。

（ア）収益的収入

営業収益は、電力料が前年度比 4,206 千円（13.6%）増の 35,063 千円となりました。

財務収益は、受取利息が前年度同額の 200 円となりました。

事業外収益は、長期前受金戻入が前年度同額の 36,108 千円、簡易課税での差額分として雑収益が前年度比 501 千円（30.3%）減の 1,150 千円となりました。

（イ）収益的支出

営業費用は、水力発電費が前年度比 9,378 千円（21.3%）増の 53,353

千円、送電費が皆増の 1,484 千円、一般管理費が前年度比 563 千円（4.1%）減の 13,305 千円となりました。

（ウ）資本的支出

資本的支出は、基金積立金が前年度同額の 200 円となりました。

支出に対して不足する額 200 円は、過年度分損益勘定留保資金 200 円で補てんしました。

３．経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、修繕費等の費用増により前年度比 9.77 ポイント減の 106.13%となりました。

費用のうち、施設修繕、管理やメンテナンスにかかる割合を表す指標である修繕費比率は、前年度比 9.59 ポイント増の 11.22%で施設の老朽化により増加しています。

今後においても、基幹水利施設に係る維持管理費の軽減を図るため、健全な施設の維持管理に取り組んでまいります。

＜経営指標の推移＞

指標	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	説明
経常収支比率	－	115.9%	106.13%	経常収益で維持管理費等の費用がどの程度賄えているか
修繕費比率	－	1.63%	11.22%	施設修繕、管理やメンテナンスにかかる割合

１４．令和６年度美瑛町立病院事業会計決算に係る行政報告

地方公営企業法第３０条第６項の規定により、令和６年度美瑛町立病院事業会計の決算について、下記のとおり報告します。

１．総括事項

国における医療費抑制政策や診療報酬改定、物価高騰に伴うコスト上昇等の影響を受け、医療機関全体が厳しい経営環境におかれていますが、町立病院は地域医療を担う町のインフラとして、町民の皆さまの健康と安心した暮らしを支えるため、医療提供体制の確保とサービス向上に努めてまいりました。

また、北海道地域医療構想の目的である人口構造の変化に対応できる医療提供体制を構築することを目指し、上川中部圏域での医療需要及び必要とされる病床数の推計を踏まえ、当院における病床機能及び病床数の見直しをするに当たり、今後の病院のあり方について町民アンケートを実施し、広く意見をいただいたほか、院内運営委員会、諮問機関である病院運営審議会の中で検討を進めてまいりました。

医師確保対策では、全国的な医師不足と偏在化を背景に常勤医師の確保には至らない状況が続いておりますが、旭川医科大学からの宿直派遣医師の増員により、安定した診療体制確保と勤務医負担軽減に努めてまいりました。引き続き現状の診療体制を維持できるよう医師確保に向けて取り組んでまいります。

経営状況の指標となる医業収益では､外来収益が前年度を下回ったものの、入院収益が回復したことから全体では前年度を上回りました。

医業費用では、人事院勧告に伴う給与改定による給与費の増額、物価高騰による医療資材の単価高止まりに加え、人件費積算単価増に伴う委託料等経費の増額があったものの、空調設備等の更新が令和５年度で終了したことにより本年度資産減耗費の計上が大幅減となったことから前年度を下回りました。

第３条予算収益的収支の損益では、総収益が 1,199,975 千円、総費用が

1,160,760 千円で、39,215 千円の純利益となりました。一方で、医業収益は前年度に引き続き増加し、医業収支比率は 51.7%と微増となったものの、流動比率は 100%を下回る 92.9%となっており、運転資金である現金に余剰はないことから現在も厳しい経営状況が続いています。

第４条予算資本的収支では、老朽化した骨塩定量測定装置及び臨床検査システム等の更新による資産取得のほか、企業債償還を行っています。

２．利用状況

病院利用者数は、延べ 44,475 人で、前年度比延べ 640 人（1.5%）増となりました。入院・外来別では、入院患者数は延べ 13,772 人（１日平均 37.7 人）で、前年度比延べ 754 人（5.8%・１日平均 2.1 人）の増加、外来患者数は延べ 30,703 人（１日平均 125.8 人）で前年度比 114 人（0.4%・１日平均 1.5 人）の減少となりました。

利用者一人一日当りの収益では、入院が 22,966 円で前年度比 365 円（1.6%）の増、外来は 7,369 円で前年度比 289 円（3.8%）の減となりました。

３．経営状況

総収益は、前年度比 3,511 千円（0.3%）減の 1,199,975 千円、総費用は前年度比 7,553 千円（0.6%）減の 1,160,760 千円で、39,215 千円の純利益となり、総収支比率は 103.4%となりました。

事業収支の構成比は、収益構成比で医業収益 48.0%、医業外収益 50.9%、特別利益 1.1%、費用構成比で医業費用 96.0%、医業外費用 3.8%、特別損失 0.2%の割合となりました。

① 収益的収入

医業収益は、前年度比 10,374 千円（1.8%）増の 575,885 千円で、内訳は、入院収益が前年度比 22,069 千円（7.5%）増の 316,291 千円、外来収益は前年度比 9,747 千円（4.1%）減の 226,261 千円で、その他医業収益は前年度比 1,949 千円（5.5%）減の 33,332 千円となりました。

医業外収益は、前年度比 26,591 千円（4.2%）減の 611,150 千円、特別利益は、退職手当組合の事前納付金廃止に伴う清算還付金等として前年度比

12,706 千円（5429.9%）増の 12,940 千円となりました。

② 収益的支出

医業費用は、前年度比 16,326 千円（1.4%）減の 1,113,876 千円で、主な内訳は給与費が前年度比 8,010 千円（1.3%）増の 623,051 千円、材料費は前年度比 8,242 千円（11.0%）増の 83,337 千円となりました。経費は前年度比 6,079 千円（2.7%）増の 232,271 千円、減価償却費は前年度比 5,335 千円（4.4%）増の 125,742 千円、資産減耗費は資産更新に伴う除却費用として前年度比 45,301 千円（90.6%）減の 4,675 千円、引当金繰入費は前年度比 1,201 千円（2.8%）増の 44,150 千円となりました。

医業外費用は、企業債借入利息、雑損失で、前年度比 6,524 千円（17.5%）増の 43,764 千円、特別損失は関節鏡システムの売却による帳簿価格と売却額の差額の損失計上のほか、医業収益に係る過年度未収金の調定額等修正として前年度比 2,249 千円（258.2%）増の 3,120 千円となりました。

③ 資本的収入及び支出

第４条予算の資本的収入は、医療設備整備負担金 28,016 千円、病院事業債 20,600 千円のほか、固定資産売却費として 150 千円で、収入合計は 48,766 千円となりました。

資本的支出は、照明制御設備更新のほか、骨塩定量測定装置等の医療機器、臨床検査システムの更新により、建設改良費は 53,863 千円、企業債償還金は 118,638 千円で支出額合計は 172,501 千円となり、不足額の 123,735 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3,064 千円及び過年度分損益勘定留保資金 120,671 千円で補てんしました。

４．経営指標に関する事項

令和６年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、繰入金及び資産減耗費の減額によって、収益及び費用のいずれも減額となったことから、健全経営の水準である 100%を上回ったものの、前年度比 0.53 ポイント減の 102.54%となりました。

また、医業収益に対する医業費用の割合である医業収支比率は、51.7%であり、不足分を他会計からの補助金で賄っている状況です。

医業収益全体では前年度から回復傾向にあるものの、外来収益の落ち込みが見られることから厳しい状況が続いていますが、今後も地域に必要とされる医療体制の維持確立、地域医療の拠点として健全な病院経営に取り組んでまいります。

＜経営指標の推移＞

	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	説　　明
経常収支比率	96.31%	103.07%	102.54%	経常収益で管理運営費等の費用がどの程度賄えているか
医業収支比率	49.07%	50.04%	51.70%	医業収益で、医業費用がどの程度賄えているか
病床利用率	33.54%	36.29%	38.50%	病院の施設が有効に活用されているか